

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年4月30日 |
| 【事業年度】 | 第45期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 B B H |
| 【英訳名】 | BBH CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大島 剛生 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3348)8380 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 江口 航 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3348)8380 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長 江口 航 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|------------------------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 (千円) | 2,187,149 | 9,183,601 | 9,712,995 | 4,412,997 | 1,671,211 |
| 経常損益 (は損失) (千円) | 57,621 | 1,216,066 | 1,912,538 | 194,963 | 397,746 |
| 当期純損益 (は損失) (千円) | 18,603 | 13,699 | 5,063 | 606,522 | 869,116 |
| 純資産額 (千円) | 1,028,490 | 1,416,070 | 2,806,651 | 1,364,643 | 807,476 |
| 総資産額 (千円) | 4,114,431 | 31,686,699 | 11,135,694 | 2,826,991 | 2,133,947 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 440.00 | 583.71 | 264.98 | 175.53 | 61.17 |
| 1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円) | 7.96 | 5.91 | 1.04 | 120.08 | 101.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 25.0 | 4.5 | 11.5 | 47.1 | 26.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.8 | 1.1 | 0.4 | 29.3 | 92.2 |
| 株価収益率 (倍) | 152.8 | 820.6 | 619.2 | 1.6 | 0.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 48,354 | 20,255 | 911,204 | 109,448 | 172,620 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,040,629 | 1,476,686 | 64,312 | 890,197 | 544,544 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,421,115 | 3,790,672 | 453,205 | 1,872,767 | 221,950 |
| 現金及び現金同等物の期 末残高 (千円) | 820,158 | 3,154,399 | 3,159,862 | 1,347,049 | 1,497,022 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人) | 258 (331) | 311 (363) | 287 (316) | 106 (2) | 126 (3) |

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第42期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期につきましては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期及び第45期については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 売上高 (千円) | 1,883,679 | 1,965,588 | 1,338,397 | 848,090 | 190,288 |
| 経常損益 (は損失) (千円) | 36,566 | 135,235 | 330,777 | 273,609 | 102,079 |
| 当期純損益 (は損失) (千円) | 12,865 | 68,934 | 455,946 | 356,023 | 814,679 |
| 資本金 (千円) | 257,800 | 507,732 | 507,732 | 778,663 | 778,663 |
| 発行済株式総数 (千株) | 2,337 | 2,466 | 4,932 | 7,665 | 9,055 |
| 純資産額 (千円) | 1,022,752 | 1,465,567 | 884,433 | 1,203,629 | 661,691 |
| 総資産額 (千円) | 2,007,616 | 4,967,620 | 4,716,978 | 2,225,472 | 1,694,245 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 437.54 | 604.11 | 180.17 | 154.31 | 62.56 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 10 (-) | 10 (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額 (は損失) (円) | 5.50 | 29.73 | 93.97 | 70.48 | 95.06 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 50.9 | 29.5 | 18.5 | 52.6 | 33.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.3 | 5.5 | - | 34.6 | 93.8 |
| 株価収益率 (倍) | 220.9 | 163.1 | - | 2.73 | 1.05 |
| 配当性向 (%) | 181.7 | 33.6 | - | - | - |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 73 (-) | 63 (-) | 67 (1) | 6 (1) | 2 (1) |

(注) 1. 売上高につきましては、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第41期及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期は希薄化効果を有する潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。第44期及び第45期については、1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年7月1日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。なお、第43期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第43期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和39年10月 | 株式会社細谷組設立 |
| 平成7年9月 | 商号を株式会社ビジネスバンクに変更（東京都豊島区にてシステムコンサルティング業務開始） |
| 平成7年10月 | 本店所在地を東京都中野区とする |
| 平成7年11月 | S A Pジャパン株式会社の製品に係る業務開始 |
| 平成9年1月 | 朝日アーサーアンダーセン株式会社（現ペリングポイント株式会社）との受託業務開始 |
| 平成9年7月 | 日本ジェイ・ディ・エドワーズ株式会社（現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社）の製品に係る業務開始 |
| 平成12年4月 | 商号を株式会社ビジネスバンクコンサルティングに変更 |
| 平成14年12月 | 本店所在地を東京都新宿区とする |
| 平成15年9月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成16年7月 | 子会社として、株式会社B.B.インキュベーションを設立 |
| 平成16年7月 | 子会社として、株式会社中野サンプラザを設立 |
| 平成16年9月 | 株式会社中野サンプラザは、株式会社まちづくり中野21を設立 |
| 平成16年10月 | 株式会社ソフトハウスの株式取得 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年1月 | 株式会社メディカルネットバンクの株式取得 |
| 平成17年10月 | 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン（株式会社オークツリー・インベストメント他24社（みなし取得日時点）を子会社とする）の株式取得 |
| 平成17年12月 | 連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、UCJ債権回収株式会社、MTインベストメント株式会社の株式取得 |
| 平成17年12月 | アーティストハウスインベストメントアジアリミテッドを割当先として第三者割当増資を実施 |
| 平成18年3月 | 連結子会社株式会社メディカルネットバンクの株式を売却 |
| 平成18年6月 | 子会社として、株式会社B.B.インベストメントを設立し、株式会社シー・シー・ネットワークスから事業譲渡を受ける |
| 平成18年12月 | 連結子会社株式会社B.B.インキュベーションと連結子会社株式会社B.B.インベストメントを合併し、商号を株式会社ビジネスバンクパートナーズ（現連結子会社）に変更 |
| 平成19年1月 | 連結子会社株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を売却 |
| 平成19年7月 | 連結子会社株式会社ソフトハウスの株式を譲渡 |
| 平成19年7月 | 株式会社中野サンプラザが、連結子会社から持分法適用関連会社に異動 |
| 平成19年7月 | 純粋持株会社制導入に伴い、商号を株式会社B B Hに変更 |
| 平成19年7月 | 純粋持株会社制導入に伴い新設分割を実行、子会社として、株式会社ジェクシードコンサルティング（現連結子会社）を設立 |
| 平成20年2月 | 株式会社レイズキャピタルマネジメント（YCT2号投資事業組合他6本を子会社とする）の株式取得 |
| 平成20年5月 | 株式会社SymphonyMaxの株式を株式交換にて取得 |
| 平成20年12月 | 株式会社中野サンプラザが解散により、持分法適用関連会社から除外 |

（注）1．当社は昭和39年10月に株式会社細谷組（建設業）として設立されましたが、平成7年9月、システムコンサルティング会社へと業態を転換するに際し、商号を株式会社ビジネスバンクに変更いたしました。

2．当社は平成19年7月に商号をB B H変更し、純粋持株会社に移行いたしました。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 B B H）、子会社11社及び持分法適用関連会社 1 社により構成されており、コンサルティングを主たる業務としております。

これらの事業と当社の企業集団との関係は次のとおりであります。

なお、次の 2 事業は「第 5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

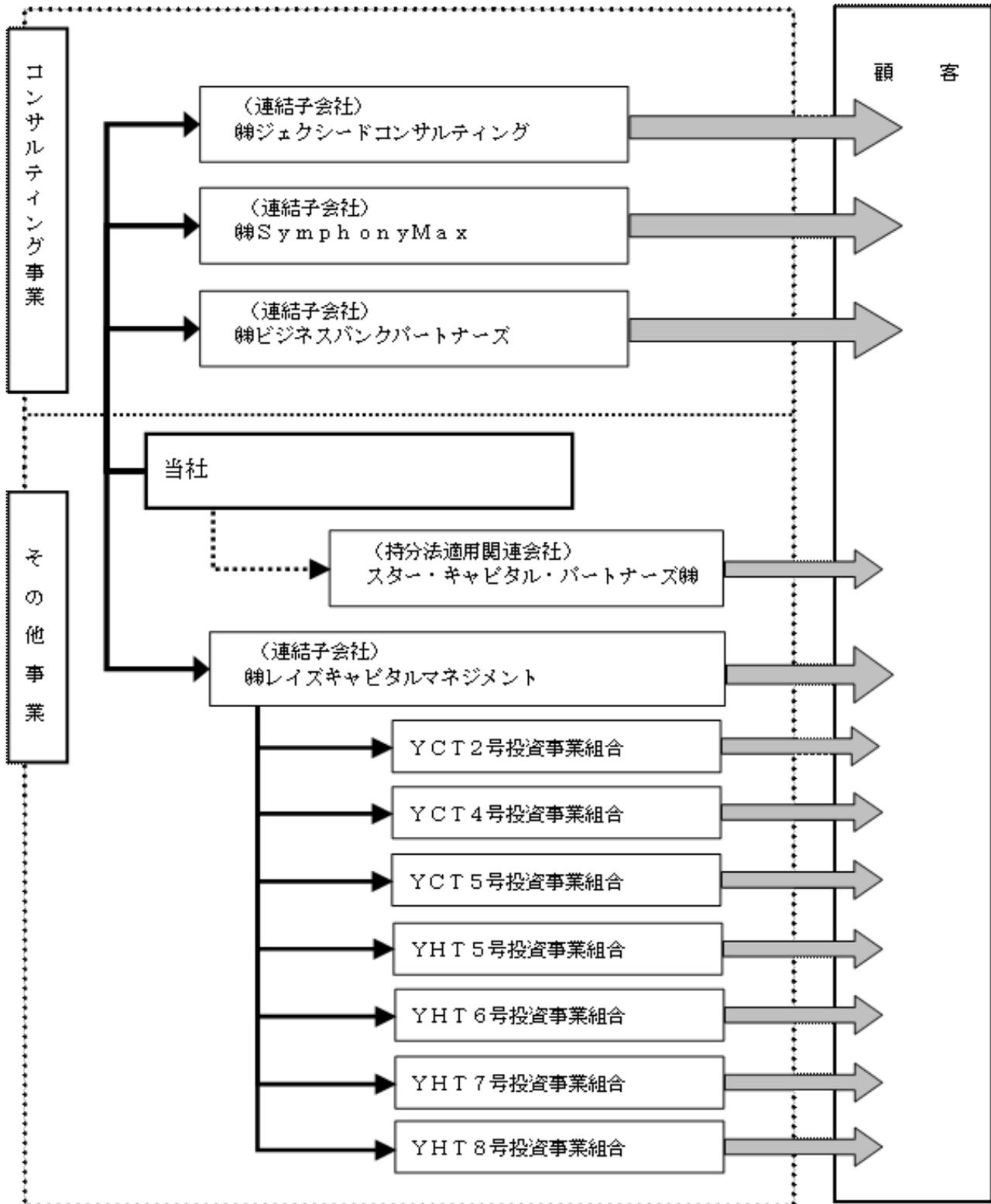
(1) コンサルティング事業

- ・連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは、会計及び内部統制対応支援を中心としたビジネスコンサルティング、システムコンサルティング、B L B 等のコンサルティング事業を展開しております。
- ・連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズは、金融アドバイザーサービスとして、株式公開・M & A・企業再生コンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。なお、当該事業の遂行に付随して関与先への投資も行っております。
- ・連結子会社株式会社 S y m p h o n y M a x につきましては、株式交換により、取得日を平成20年 4 月30日として平成20年 5 月 1 日より子会社化しております。同社は、システム開発事業を主力としており、大手メーカーなどの流通管理システム等の基幹システムの開発をはじめ、プロジェクト支援ツール開発、アプリケーションサーバの構築・保守などを行っております。

(2) 機器販売その他事業

- ・当社は純粋持株会社としてグループ管理を行っております。
- ・株式会社レイズキャピタルマネジメント（旧商号：株式会社夢真キャピタル）の全株式を平成20年 2 月18日に取得して投資事業組合の運営を行っております。現在、売上規模が小さいことからその他事業としております。
- ・機器販売はコンサルティング事業に伴うシステム販売等を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンプラザは、平成20年12月22日に解散をし、同日付で持分法適用から除外しております。

4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---|--------|----------------------|----------------|-----------------|-----------------------------------|
| (1)連結子会社 ㈱ジェクシードコン サルティング (注)1、2、3 | 東京都新宿区 | 230,000 | コンサルティング 事業 | 100.0 | 役員の兼任2名。 資金の融資。 |
| ㈱ビジネスバンク パートナーズ | 東京都中央区 | 30,000 | コンサルティング 事業 | 100.0 | 役員の兼任2名。 資金の融資。 |
| ㈱レイズキャピタル マネジメント | 東京都中央区 | 20,000 | 機器販売その他事 業 | 100.0 | 役員の兼任2名 |
| ㈱Symphony Max | 東京都新宿区 | 30,000 | コンサルティング 事業 | 100.0 | 役員の兼任3名 資金の融資 |
| YCT2号投資事業 組合 | 東京都中央区 | 45,000 | 機器販売その他事 業 | 2.2 | 役員の兼任2名 |
| YCT4号投資事業 組合 | 東京都中央区 | 43,000 | 機器販売その他事 業 | 2.3 | 役員の兼任2名 |
| YCT5号投資事業 組合(注)2 | 東京都中央区 | 231,000 | 機器販売その他事 業 | 0.4 | 役員の兼任2名 |
| YHT5号投資事業 組合(注)2 | 東京都中央区 | 121,830 | 機器販売その他事 業 | 0.8 | 役員の兼任2名 |
| YHT6号投資事業 組合(注)2 | 東京都中央区 | 101,000 | 機器販売その他事 業 | 1.0 | 役員の兼任2名 |
| YHT7号投資事業 組合 | 東京都中央区 | 46,000 | 機器販売その他事 業 | 37.0 | 役員の兼任2名 |
| YHT8号投資事業 組合 | 東京都中央区 | 56,000 | 機器販売その他事 業 | 7.5 | 役員の兼任2名 |
| (2)持分法適用関 連会社 スター・キャピタル ・パートナーズ(株) (注)4 | 東京都中央区 | 40,000 | 機器販売その他事 業 | 25.0 | 当社IR関係業務を サポートしている。 役員の兼任1名 |

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社ジェクシードコンサルティングにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報等 | (1)売上高 | 1,437,249 | 千円 |
|----------|----------|-----------|----|
| | (2)経常利益 | 105,059 | 千円 |
| | (3)当期純利益 | 311,759 | 千円 |
| | (4)純資産額 | 65,189 | 千円 |
| | (5)総資産額 | 389,403 | 千円 |

4. 債務超過会社であり、債務超過額は19,614百万円であります。
5. 株式会社中野サンプラザは、平成20年12月22日に解散をし、同日付で持分法適用から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| コンサルティング事業 | 123 |
| 機器販売その他事業 | 3 |
| 合計 | 126 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて20人増加いたしましたのは、主に連結子会社の取得による連結範囲の変更によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 2(1) | 34.5 | 1.2 | 8,743,775 |

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者の平均人員数は()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済を概観いたしますと、原油価格・原材料価格の高騰に加えて、米国に端を発したサブプライムローン問題から生じた金融不安の高まりや米国の景気後退による輸出の伸び悩みが実体経済までに影響し、景気の後退が更に進みました。

この様な状況のもと、当社主要事業であるコンサルティング事業は、景気後退による市場の投資抑制による影響が大きかったこと、競合他社との競争激化により取引先との価格交渉が進まなかったこと等により、売上が伸び悩み苦戦を強いられる結果となりました。

また、過去の負の遺産を一掃すべく、システム陳腐化によるソフトウェア臨時償却費63百万円、投資有価証券の評価損136百万円、ソフトウェア等固定資産の減損損失193百万円、過去に支払った前払費用償却105百万円、訴訟の和解による和解金99百万円等を特別損失として計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては連結売上高1,671百万円(前年同期比62.1%減)、連結営業損失425百万円(前年同期は連結営業損失212百万円)、連結経常損失397百万円(前年同期は連結経常損失194百万円)、連結当期純損失869百万円(前年同期は連結当期純損失606百万円)となりました。

経営面におきましては、平成20年12月に係争中の3件の訴訟のうち、2件を経済合理性の観点から和解をいたしました。また、同月持分法適用関連会社であった株式会社中野サンブラザは、民間による事業再生の目処がついたことから、中野サンブラザ運営事業の全てを中野区が出資する株式会社まちづくり中野21に譲渡することとし、平成20年12月22日をもって解散することになりました。同社は現在、株式会社NSPに社名変更の上、清算手続き中であり、一方、コンサルティング事業の強化のために、平成20年2月に投資事業組合運営会社である株式会社レイズキャピタルマネジメントを、平成20年5月にシステム開発をおこなっている株式会社Symphony Maxを子会社化いたしました。また、連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングは西日本の顧客へのサービスを強化するために大阪に事務所を開設しております。

財務面におきましては、平成21年1月に社債を繰上償還しております。

事業別の状況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティングにおいて、前連結会計年度から本格的なサービスを開始いたしました内部統制対応支援コンサルティングは、2009年に内部統制の施行が始まることもあり、その需要の増大に伴い堅調に推移しております。

ERPを中心とするシステムコンサルティングは、会計・人事を中心とした専門知識とITソリューションを融合させたサービスを提供し、競争力の強化を図ると共に、戦略的立案からシステム構築、運用までのシームレスなサービスの提供に努めてまいりましたが、景気後退による市場の投資抑制の影響を受け、厳しい結果となりました。

総合人材育成アウトソーシングサービス(以下、「BLB」と称す)は顧客企業の継続的な教育に関する需要により、堅実な受注を維持しております。

金融アドバイザーサービスにおいては、M&A・企業再生コンサルティングとして前連結会計年度に着手した大型事業再生案件が収束し、上場会社による株式公開買付け案件を纏め、堅実に市場を掘り起こしております。

その結果、コンサルティング事業におきましては、売上高が1,636百万円(前年同期比8.1%減)となり、営業損失152百万円(前年同期は営業損失260百万円)となっております。

(機器販売その他事業)

機器販売その他事業といたしましては、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っております。投資事業組合につきましては、投資先株式の評価損37百万円を売上原価に計上しております。また、グループ管理コストとして320百万円を計上しております。その結果、当連結会計年度の売上高は34百万円(前連結会計年度比140.6%増)、営業損失268百万円(前連結会計年度は営業利益4百万円)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて149百万円増加し、1,497百万円となりました。

(営業キャッシュ・フロー)

営業活動で使用した資金は、172百万円（前連結会計年度は、109百万円の資金の使用）となりました。収入の主な内訳は、減損損失193百万円、投資有価証券評価損166百万円、利息及び配当金の受取額140百万円、前払費用償却費105百万円、株式報酬費用72百万円、ソフトウェア臨時償却費63百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失985百万円、法人税等の支払いによる支出73百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は、544百万円（前連結会計年度は890百万円の資金の獲得）となりました。収入の主な内訳は、投資有価証券売却による収入533百万円、定期預金の解約による収入43百万円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、221百万円（前連結会計年度は、1,872百万円の資金の使用）となりました。財務活動による収入はございませんでした。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出200百万円でありま

す。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 前期比(%) |
|-----------------|---|--------|
| コンサルティング事業 (千円) | 788,174 | 42.0 |
| 合計 (千円) | 788,174 | 42.0 |

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては同じ種類別セグメントと比較をしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 前期比(%) |
|----------------|---|--------|
| 機器販売その他事業 (千円) | 9,853 | 55.0 |
| 合計 (千円) | 9,853 | 55.0 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては同じ種類別セグメントと比較をしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|----------------|---|---------|----------|--------|
| | 受注高(千円) | 前期比(%) | 受注残高(千円) | 前期比(%) |
| コンサルティング事業 | 1,880,123 | 14.1 | 262,611 | 283.5 |
| 機器販売その他事業 | 220,858 | 1,425.6 | - | - |
| 合計 | 2,100,981 | 26.4 | 262,611 | 283.5 |

- (注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては同じ種類別セグメントと比較をしております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 前期比(%) |
|-----------------|---|--------|
| コンサルティング事業 (千円) | 1,636,377 | 91.9 |
| 機器販売その他事業 (千円) | 34,833 | 240.6 |
| 合計 (千円) | 1,671,211 | 37.9 |

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較にあたっては同じ種類別セグメントと比較をしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 投資の状況

当連結会計年度のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は、次のとおりであります。

投資実行額

| 証券種類 | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | |
|------|---|---------|
| | 金額 (千円) | 会社数 (社) |
| 株式 | - | - |
| その他 | - | - |
| 合計 | - | - |

投資残高

| 証券種類 | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | |
|------|---|---------|
| | 金額 (千円) | 会社数 (社) |
| 株式 | 0 | 2 |
| その他 | 0 | 0 |
| 合計 | 0 | 2 |

(注) 1. 金額は取得原価によっております。

2. 営業投資有価証券については、投資価値の下落により評価減をしております。

投資先企業の公開と営業投資有価証券売却の状況
該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

現在の経済不況は、今後数年は厳しい状況下で推移するものと思われます。このような外部環境のなか、当社グループにおきましては、経済状況の更なる悪化も視野に入れ、環境の変化に柔軟に対応すべく、一層のコスト削減を実施意するとともに、「For your satisfaction,for your smile」の企業理念のもと、新たな収益の柱の構築を進めてまいります。

具体的には、グループの管理部門の集約により管理コスト削減を図ります。当社グループとして最もコストとして大きなウエイトを占める役職員にかかる人件費については、昨今の人材採用環境を反映させ、全体として削減する一方で、メリハリを付けた評価制度の導入を行います。また、その他費用についても、当年も進めてまいりましたが、徹底した削減を実施していく所存であります。

このような経済不況の下、当社グループとして他社との差別化を図るためには、コンサルティングビジネス事業において、高い専門性を持ち、質の高いコンサルティングを提供することが不可欠であります。そのため、質の高い人材の確保および育成、既存顧客との関係深耕および営業活動の効率化を引き続き行ってまいります。

また、上場企業としての企業規模の縮小均衡を回避するために、手許資金等を使った企業、事業買収による事業拡大を検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)ERPパッケージ等のベンダーの動向について

当社グループは、平成7年のコンサルティング業務開始以来、ERPパッケージ等のシステムコンサルティングを主業務として行っており、数々の実績を積み重ねるとともに、顧客企業及びERPパッケージ等のベンダーより高い評価を得ております。現在、当社グループは日本オラクル株式会社のERPパッケージ「EnterpriseOne」、SAP社のERPパッケージ「SAP R/3」、株式会社電通国際情報サービスの連結パッケージ「STRAVIS」等の導入コンサルティングを行っており、これらのパッケージベンダーとはこれまで安定した取引関係を継続しておりますが、各社の経営方針等に変更があった場合や、各パッケージの市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)今後の事業展開について

当社グループは、これまでのERPパッケージ等の導入を通して培ったノウハウを活用し、財務・会計・人事のエキスパートとしてコンサルティングラインアップのさらなる拡充を図っていく方針であります。具体的には、当社グループの事業基盤であるシステムコンサルティングを中心にビジネスコンサルティング、BLB、金融アドバイザリーサービス（株式公開・M&A・企業再生等のコンサルティング）を発展させ、既存サービスとのシナジー効果を追求し、さらなるコンサルティングラインアップの拡充を図っていく所存であります。

このような意思決定を行う際には、事業計画、事業リスク等を慎重に検討し、実行の判断を行うように努めておりますが、事業計画立案時には予期できなかった事情等により、新規展開を行った事業が計画どおりに成長しない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)M&A等の投資について

当社グループは、持続的な成長を実現させるために、コンサルティングラインアップを拡充し、シナジー効果の期待できる分野への多角化や新規分野への進出を積極的に行っていく方針であります。金融アドバイザリーサービスにおける収益獲得の方法として、コンサルティング提供先に対する投資も行っております。そのため、提携やM&A、または投資として他社への出資を行う、あるいは当社グループ内の資本構成を変更する、子会社や関連会社の設立等により組織形態の変更を行う可能性があります。これらの資金は自己資金だけでなく、金融機関等からの借入金により賄われる場合もあります。

このような意思決定を行う際には、投資先の財政状態や経営成績、事業リスク等を慎重に検討し、総合的な判断のもとに的確な決定を行うように努めておりますが、投資先の財政状態や経営成績の悪化等によって有価証券に評価損が発生した場合、あるいは関係会社の業績不振等が発生した場合には、当社グループの経営成績あるいは資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)人材の確保について

当社グループは、公認会計士をはじめとした財務・会計・人事のエキスパートにより、顧客企業に対してシステムコンサルティング、ビジネスコンサルティング、BLB、金融アドバイザリーサービス等のプロフェッショナルなコンサルティングを提供しており、その過程で数多くの「ノウハウ」を蓄積してきております。

当社グループがこれらのコンサルティングを拡大する、あるいは新たなコンサルティングを開発、展開していくためには、常に優秀な人材を確保しなければなりません。

しかしながら、そのような高度な能力を有する人材は流動化が進行しており、今後も継続して必要な人材を確保できるかどうかについては不確定であります。そのため、必要とされる人材を確保できなかった場合、あるいは重要な人材の流出が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産権について

当社グループは、現時点において、第三者から知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知を受けておりませんが、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があり、その場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、コンサルティング事業を行っていくうえで、顧客企業の機密情報を取り扱う場合があり、その際には秘密保持契約等により顧客企業に対して守秘義務を負っております。顧客情報の管理を重要と考え、厳重な管理を行っており、従業員に対しては就業規則や個人情報保護マネジメントシステム等にて個人情報を含む機密情報の守秘義務を徹底しております。

しかしながら、外部からの不正手段によるコンピュータ内への侵入や、役員及び従業員の過誤等により、機密情報の漏洩あるいは顧客情報の漏洩が起こる可能性があり、その場合、当社グループの信用が低下する他、損害賠償等の訴えを起こされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法規制変更のリスク

当社グループは、現時点の各種法規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しておりますが、将来において宅地建物取引業法等が変更された場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟、取引上のトラブルについて

当社は、平成18年12月28日付（訴状送達日平成19年2月1日）で株式会社ジャパン・ヘルスケア・システム及びトライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドより、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドと当社との間で締結された平成18年3月31日付株式譲渡契約について、情報開示不足等を理由として、当社他2名に対し主位的に合計531百万円、予備的に合計611百万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起されました。なお、当社は適切に当該株式譲渡契約を締結しており、当該損害賠償義務が当社にはない事を主張し争う方針であり、現在も係争中となっております。

上記訴訟の推移によって、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)業務提携契約

| 契約会社名 | 契約年月日 | 相手先名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|--------------|-----------|---------------------|---|--------------------------------------|
| (株)B B H(当社) | 平成20年1月8日 | スター・キャピタル・パートナーズ(株) | 業務資本提携に関する合意書(当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充と相互の経営資源の有効活用) | 契約日より平成22年12月31日まで。以降、1年ごとの自動更新条項あり。 |
| (株)B B H(当社) | 平成20年5月1日 | (株)Symphony Max | 包括的業務提携契約(親会社として全面的に支援、協力、アドバイスをを行うことを目的とする) | 契約日より平成21年4月30日まで。以降、1年ごとの自動更新条項あり。 |

(2)株式会社Symphony Max取得・株式交換契約

当社と株式会社Symphony Maxは、コンサルティング事業を一層強固なものにするとともに、積極的な事業投資による将来の更なる成長を目的として、平成20年5月1日に株式交換契約を締結しました。株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社Symphony Maxを完全子会社とする株式交換

2. 株式交換の日

平成20年5月1日

3. 株式交換の方法

株式交換日現在の株式会社Symphony Maxの株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された株主に対して、当社は普通株式1,390,000株を新たに発行し、割当て交付いたしました。

なお、交付する株式のうち、80,000株については、当社が現在保有する自己株式を充当しました。

4. 株式交換比率

| | 当社 | 株式会社Symphony Max |
|--------|----|------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 2,100 |

(注) Symphony Maxの株式1株に対して、B B Hの株式2,100株を割当交付します。

5. 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、株式交換比率の公正性・妥当性を確保する観点から、第三者機関である北井徹公認会計士事務所に、株式交換比率の算定の基礎となる、Symphony Max株式の株価算定を依頼しました。

北井徹公認会計士事務所は、Symphony Maxの株価について、非上場会社であることを考慮し、純資産評価額方式及びDCF法の折衷方式による算定が合理的と考え、算定を行いました。その算定結果は以下のとおりです。なお、純資産評価額方式による算定株価は、Symphony Maxの株式が非上場株式であることによる、流動性リスクとして30%の株価ディスカウントを考慮しております。

| 採用方法 | 算定株価 |
|----------|-----------|
| 純資産評価額方式 | 36,091 円 |
| DCF方式 | 832,274 円 |

北井徹公認会計士事務所は、上記の採用方法により算定した各株価を、Symphony Maxの会社設立後の経過年数が短いことを考慮する一方で、当該社の事業の成長性が期待されることから、50:50の割合で加重平均することとしました。

さらに、算定の過程で提供された情報に対し将来リスク等の生じうる誤差として、上下10%を妥当な範囲として、以下の株価レンジとしました。

| | |
|----------|-------------------|
| 算定株価のレンジ | 390,763円～477,600円 |
|----------|-------------------|

なお、北井徹公認会計士事務所は、Symphony Maxの株価に際して、各当事者から提供を受けた情報が正確かつ完全であること、当該株価の算定に重大な影響を与える事実で、北井徹公認会計士事務所に対して開示されていない事実はない事を前提としており、かつ、個別の資産・負債について独自の評価又は査定は行っておりません。また、Symphony Maxの財務見通しについては、算定時点で得られる改善の予測及び判断に基づき合理的に準備・作成されたことを前提としております。

当社の株式価値については、当社の普通株式がジャスダック証券取引所に上場し、市場価格が存在することから、市場株価を参照することとし、過去6ヶ月間の平均株価(終値)189.1円と前日終値(162円)に0.9を乗じて算出される価格(145.8円)とをその株価レンジといたしました。これにより算出される株式交換比率は以下になります。

| | |
|------------|-------------|
| 株式交換比率のレンジ | 2,066～3,275 |
|------------|-------------|

上記、株式交換比率のレンジについては、一資料として参照しつつ、両社で慎重に協議を重ねた結果、株式交換比率を前記のとおり決定いたしました。

6. 株式会社 Symphony Max の資産・負債の状況（平成19年12月31日現在）

| 資産 | 金額（千円） | 負債 | 金額（千円） |
|------|---------|------|--------|
| 流動資産 | 81,563 | 流動負債 | 29,997 |
| 固定資産 | 31,579 | 固定負債 | 17,623 |
| 合計 | 113,142 | 合計 | 47,620 |

7. 株式会社 Symphony Max の概要

代表者 代表取締役社長 宮永 義鎮
資本金 30,000 千円
住所 東京都千代田区紀尾井町 3-29
事業内容 システム開発事業
エンジニアリング事業
翻訳事業
業績 売上高 326 百万円
経常利益 22 百万円
当期純利益 12 百万円

8. 株式交換親会社となる会社の概要

資本金 778,658千円（平成19年12月31日現在）
住所 東京都新宿区西新宿 1-25-1
事業内容 グループ会社の経営管理
業績 売上高 4,412 百万円
経常損失 194 百万円
当期純損失 606 百万円

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき研究開発活動はございません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産及び負債の状況に基づき、将来の費用として発生が見込まれるものにつきましては一般に合理的と認められる方法により、慎重な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性がありますため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、693百万円減少し、2,133百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円減少し、1,819百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加し、売掛金および前払費用が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて648百万円減少し、313百万円となりました。これは主に、無形固定資産および投資有価証券の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、135百万円減少し、1,326百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて732百万円増加し、1,229百万円となりました。これは主に、一年以内償還予定社債の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて868百万円減少し、97百万円となりました。これは主に、社債および長期借入金の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて557百万円減少し、807百万円となりました。

これは主に、資本剰余金および少数株主持分が増加し、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の流動資産の構成比は85.3%（前連結会計年度比19.4%増加）、固定資産の構成比は14.7%（同19.4%減少）、流動負債の構成比は57.6%（同40.0%増加）、固定負債の構成比率は4.5%（同29.6%減少）となっております。財務体質の改善は達成を見つつも、現在は業績見込み及び改善された財務体質の維持を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針として、財務上の健全性を確保するとともに、企業価値の向上に努める段階であると考えております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度は、不採算部門からの撤退を行い、コンサルティング事業へ集中する体制を整えて参りました。さらに、コンサルティングサービスメニューを拡充するため子会社の取得を実施いたしました。当該方針に基づく子会社の取得による連結範囲の変更により、前連結会計年度と比較し、連結範囲は新規9社、また、持分法適用は新規1社となり、当連結会計年度末において、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社2社で構成されております。（当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンプラザは、平成20年12月22日に解散をし、同日付で持分法適用から除外しております。）

この結果、売上高が2,741百万円、売上総利益が644百万円、営業利益が213百万円、経常利益が202百万円、税金等調整前当期純利益が478百万円それぞれ減少しております。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2,741百万円減少し、1,671百万円となりました。事業の種類別のセグメントにおけるそれぞれの売上高は、コンサルティング事業が144百万円減少し1,636百万円、機器販売その他事業が20百万円増加し34百万円となっております。

コンサルティング事業につきましては、ERPを中心とするシステム導入コンサルティング、BLBの他に、前連結会計年度から内部統制対応支援コンサルティングが本格的なサービスを開始し、堅調な業績を維持いたしました。また、金融アドバイザーサービスにつきましては、M&A・企業再生コンサルティングとして上場企業による株式公開買付け案件を纏めました。

機器販売その他事業に関しては、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っており、増収という結果になりました。

営業利益

当連結会計年度の売上高は1,671百万円、売上原価は1,423百万円、販売費及び一般管理費は672百万円となっております。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて644百万円減少し、247百万円、営業利益は213百万円減少し、425百万円の損失となっております。

コンサルティング事業においては、社内営業体制の見直しや外注依存率の改善を行い、回復の兆しが見えておりますが、未だ利益体質定着の途上であります。

機器販売その他事業に関しては、コンサルティング事業に付随する機器販売、グループ管理及び投資事業組合の運営を行っておりますが、グループ管理コストとして320百万円を計上しておりますので、268百万円の営業損失となっております。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べて202百万円減少し、397百万円の損失となっております。

なお、当連結会計年度において、営業外収益として持分法による投資利益67百万円、営業外費用として支払利息18百万円、金融機関に対する融資取扱手数料等の支払手数料17百万円、及び持分法による投資損失14百万円等が発生しております。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べて262百万円減少し、869百万円の損失となっております。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円)(注1) | | | | 従業員数 (人) (注3) |
|-------------------|----------------|------------------------------------|--------------|-------|--------|------------|---------------------|
| | | | 建物 | 車輛運搬具 | 工具器具備品 | 無形固定資産(注2) | |
| 本社 (東京都新宿区) | 機器販売その他 事業 | 建物附属設備、 情報通信機器及 びソフトウェア 等 | 0 | - | 0 | - | 0 (-) |
| 築地事務所 (東京都中央区) | 機器販売その他 事業 | 建物附属設備、 情報通信機器及 びソフトウェア 等 | 0 | - | 0 | 613 | 613 2 (1) |

(注)1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

- 市場販売目的のソフトウェアにつきましては、含んでおりません。
- 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
- 当社社屋は賃借物件で、その概要は次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 従業員数 (人) | 床面積 (㎡) | 年間賃料 (千円) |
|-------------------|----------------|-------|-------------|------------|--------------|
| 本社 (東京都新宿区) | 機器販売その他事業 | 建物 | 0 (-) | 799.22 | 78,820 |
| 築地事務所 (東京都中央区) | 機器販売その他事業 | 建物 | 2 (1) | 575.4 | 19,910 |

(2)国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|----------|-----------|---------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | 工具器具備品 | 合計 | |
| (株)ジェクシードコンサルティング | 本社 (東京都新宿区) | コンサルティング事業 | 工具器具備品 | 5,986 | - | - | 9,154 | 15,141 | 98 (-) |
| (株)ビジネスバンクパートナーズ | 本社 (東京都中央区) | コンサルティング事業 | 工具器具備品 | - | - | - | 120 | 120 | 6 (1) |
| (株)レイズキャピタルマネジメント | 本社 (東京都中央区) | 機器販売その他事業 | 工具器具備品 | - | - | - | 41 | 41 | 1 (-) |
| (株)Symphony Max | 本社 (東京都新宿区) | コンサルティング事業 | 工具器具備品 | - | - | - | 97 | 97 | 19 (1) |

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して行っております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,700,000 |
| 計 | 18,700,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年4月30日) | 上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業 協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------|-----------------------------|--|-----------|
| 普通株式 | 9,055,951 | 9,055,951 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数100株 |
| 計 | 9,055,951 | 9,055,951 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 会社法第236条、第238条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年7月19日取締役会決議 第3回新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年3月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 287 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,478,100 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 231.0 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年8月6日 至平成21年8月3日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 246.44 資本組入額 123.22 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 本新株予約権の行使は1新株予約権単位(新株予約権1個)で行うものとし、各新株予約権の一部行使はできない。 権利者が1個または複数の新株予約権を行使した場合には、当該行使により当該権利者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の部分については割り当てられないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

平成20年3月27日取締役会決議 第4回新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年3月31日) |
|--|----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,000 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,000,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 175.0 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成22年4月19日 至平成32年4月18日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 175.0 資本組入額 88.0 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年3月31日) |
|--------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p> <p>本新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分をすることができないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

平成20年11月14日取締役会決議 第5回新株予約権

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年3月31日) |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 400 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 400,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 89.0 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年12月1日 至平成50年11月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 89.0 資本組入額 45.0 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成20年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成21年3月31日) |
|--------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権者である当社取締役は、退任日、定年退職日およびその他取締役会が正当な理由があると認めた事由により、取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令および当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p> <p>本新株予約権の質入れ、担保権の設定その他の処分をすることができないものとする。</p> <p>新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金残 高 (千円) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年12月26日 (注1) | 128,500 | 2,466,000 | 249,932 | 507,732 | 249,932 | 513,182 |
| 平成18年7月1日 (注2) | 2,466,000 | 4,932,000 | - | 507,732 | - | 513,182 |
| 平成19年11月15日 (注3) | 1,282,000 | 6,214,000 | 124,995 | 632,727 | 124,995 | 638,177 |
| 平成19年11月19日 (注4) | 169,900 | 6,383,900 | 20,936 | 653,663 | 20,936 | 659,113 |
| 平成19年12月28日 (注5) | 1,282,051 | 7,665,951 | 125,000 | 778,663 | 125,000 | 784,113 |
| 平成20年5月1日 (注6) | 1,390,000 | 9,055,951 | | 778,663 | 180,980 | 965,093 |

(注) 1 . 有償第三者割当

発行価格 3,890円

資本組入額 1,945円

割当先 アーティストハウスインベストメントアジアリミテッド

2 . 株式分割 1 : 2

3 . 有償第三者割当

発行価格 195円

資本組入額 97.5円

割当先 B B H戦略投資事業有限責任組合

4 . 第3回新株予約権の権利行使

新株予約権の資本組入れ (資本金組入額20,936千円)

権利行使者 田原弘之

5 . 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換者 B B H戦略投資事業有限責任組合

転換による資本組入額 125,000千円

6 . 株式交換取得による新株発行

発行価格 162円

資本組入額 0円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況 (1 単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況 (株) | |
|----------------|------------------------|------|----------|--------|-------|------|--------|-----------------|-----|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 2 | 8 | 16 | 4 | 4 | 1,327 | 1,361 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 40 | 245 | 27,562 | 336 | 52 | 62,320 | 90,555 | 451 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 0.04 | 0.27 | 30.44 | 0.37 | 0.06 | 68.82 | 100.0 | |

(注) 自己株式160株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|----------------|----------------------|--------------|---------------------------|
| 大島 一成 | 東京都中野区 | 1,752.0 | 19.3 |
| 株式会社シーアンドフレア | 東京都豊島区 2 - 6 - 5 | 1,230.0 | 13.6 |
| エース取引株式会社 | 東京都渋谷区 3 - 29 - 24 | 861.0 | 9.5 |
| B B H 戦略投資事業組合 | 東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 2 | 639.0 | 7.1 |
| 宮永 義鎮 | 東京都渋谷区 | 630.0 | 7.0 |
| エヌ・エス・アール株式会社 | 東京都中央区銀座 7 - 13 - 10 | 432.4 | 4.8 |
| 佐藤 充 | 東京都世田谷区 | 371.9 | 4.1 |
| 小山 史夫 | 東京都港区 | 210.0 | 2.3 |
| 寺島 順子 | 千葉県野田市 | 206.5 | 2.3 |
| 田原 弘之 | 東京都目黒区 | 172.9 | 1.9 |
| 計 | - | 6,505.7 | 71.8 |

(注) 1 . 上記の他、自己株式が160株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,055,400 | 90,554 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 451 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,055,951 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 90,554 | - |

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 B B H | 東京都新宿区 西新宿 1-25-1 | 100 | | 100 | 0.0 |
| 計 | - | 100 | | 100 | 0.0 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定のに基づき、新株予約権を発行することを平成20年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年3月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の役員3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) (注)2 | 1,000,000株(上限) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成22年4月19日 至平成32年4月18日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 新株予約権者である当社取締役は、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。 (3) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分をすることができないものとする。 (4) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みにに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権を発行する日におけるジャスダック証券取引所の当社株式普通取引の最終価格に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権による権利行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権による権利行使の場合を除く)又は自己株式を処分する場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定のに基づき、新株予約権を発行することを平成20年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年3月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の役員3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) (注)2 | 400,000株(上限) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年12月1日 至平成50年11月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 上記行使期間に関わらず、退任日、定年退職日及びその他取締役会が正当な理由があると認めた事由により取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り新株予約権を行使できるものとする。 (2) 新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。 (3) 新株予約権の譲渡、質入、その他の処分をすることができないものとする。 (4) 新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 160 | 24,155 |
| 当期間における取得自己株式 | 160 | 24,155 |

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|--------------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注) | 80,000 | 57,160,000 | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 160 | - | 160 | - |

(注) 平成20年5月1日に株式会社 Symphony Max を株式交換によって取得した際に充当しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安全に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績見込及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら当期純損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第41期 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 |
|-------|----------|----------|----------------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 | 平成20年12月 |
| 最高(円) | 1,930 | 8,340 | 5,300 1,500 | 695 | 207 |
| 最低(円) | 1,200 | 1,190 | 2,480 619 | 176 | 73 |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 170 | 167 | 150 | 100 | 105 | 101 |
| 最低(円) | 137 | 122 | 93 | 80 | 83 | 73 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 大島 剛生 | 昭和5年3月11日生 | 昭和37年4月 税理士開業 昭和41年3月 不動産鑑定士開業 昭和44年1月 ㈱日本電産センター設立 代表取締役就任(現任) 平成3年11月 ㈱ティーオーコーポレーション設立 代表取締役就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | (注)5 |
| 取締役 | | 藤田 亨 | 昭和46年7月22日生 | 平成12年7月 日本メタルサイト㈱入社 平成14年3月 同プロジェクトマネージャー 平成14年7月 当社入社 平成17年3月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社事業統括本部長 平成18年11月 当社常務取締役就任 平成19年3月 当社代表取締役副社長就任 平成19年7月 ㈱ジェクシードコンサルティング 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 ㈱SymphonyMax 代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 14 |
| 取締役 | | 杉原 均 | 昭和26年2月21日 | 昭和49年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)小舟町支店 入行 平成4年2月 同武蔵小杉支店副支店長 平成6年5月 同グローバル企画部詰㈱富士銀キャピタル (現みずほキャピタル㈱)出向 営業部長兼投資審査室長兼投資監理室長 平成11年11月 同グローバル企画部詰参事役 ㈱ビックパソコン館(現㈱ビックカメラ) 出向取締役監理部長就任 平成12年9月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)退職 平成12年10月 ㈱ビックパソコン館(現㈱ビックカメラ) 入社 取締役経営管理室長就任 平成14年1月 ㈱ビックカメラ入社 支出管理室長 平成16年4月 内部監査室長 平成19年2月 ㈱ビックカメラ退職 平成19年2月 当社入社 執行役員管理本部長 平成20年3月 当社取締役就任(現任) | (注)2 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|--------------|----|-------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役 | | 板橋 光一 | 昭和24年5月27日生 | 昭和47年4月 ㈱マサキア入社 昭和56年4月 神田通信機㈱入社 平成元年4月 共同ヴァン㈱(現㈱CSKシステムズ)入社 平成2年10月 同営業本部EDI推進部マネージャー 平成3年4月 同ネットワークインテグレーション事業部営業部門長 平成12年12月 ㈱アイ・クリエイト設立 代表取締役就任 平成13年6月 ㈱サークル・アジア(現㈱安子の電話) 代表取締役就任 平成17年7月 ㈱シーアンドフレア 代表取締役就任(現任) 平成18年4月 ㈱クオンツ・キャピタル 取締役就任(現任) 平成21年3月 当社取締役就任(現任) | (注)2 | (注)6 |
| 監査役 (常勤) | | 宮崎 吾郎 | 昭和16年1月19日生 | 昭和40年4月 いすゞ自動車㈱入社 平成7年5月 宮城いすゞ自動車㈱取締役社長 平成9年4月 いすゞ自動車㈱取締役 平成10年6月 同社 常務取締役 平成14年10月 ジェイ・バス㈱代表取締役副社長 平成19年2月 ハクサン㈱ 代表取締役会長 平成20年3月 当社常勤監査役就任(現任) | (注)4 | |
| 監査役 (非常勤) | | 安藤 算浩 | 昭和22年2月26日生 | 昭和46年10月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和61年7月 青山監査法人社員 平成4年7月 青山監査法人代表社員 平成9年7月 安藤会計事務所所長(現任) 平成10年3月 監査法人ナカチ代表社員(現任) 平成11年4月 ㈱ナカチ経営研究所代表取締役(現任) 平成20年3月 当社非常勤監査役就任(現任) | (注)4 | |
| 監査役 (非常勤) | | 池永 威彦 | 昭和20年5月8日生 | 昭和44年4月 日興証券株式会社入社 昭和63年8月 同社第二引受部長 平成4年2月 同社第二事業法人部長 平成7年6月 同社取締役第三法人部長 平成9年2月 同社取締役第二法人本部長 平成10年2月 同社常務取締役投資銀行本部長 平成13年10月 日興コーディアル証券株式会社 常務取締役法人ビジネス部門統括兼企業法人・P B 部門統括兼法人ビジネス本部長 平成14年8月 株式会社キーラック 代表取締役社長就任(現任) 平成14年10月 株式会社ゼロスポーツ 取締役就任(現任) 平成16年6月 千葉大学 特任教授 平成19年3月 当社非常勤監査役就任(現任) | (注)3 | |
| 計 | | | | | | 14 |

(注) 1. 監査役 宮崎吾郎、安藤算浩及び池永 威彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年3月26日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成19年3月28日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成20年3月27日就任後、4年内の最終の決算期の関する定時株主総会の終結まで。

- 5 . 大島剛生氏が代表取締役を務める㈱ティーオーコーポレーションは86,000株の当社株式を保有しております。
- 6 . 板橋光一氏が代表取締役を務める㈱シーアンドフレアは1,230,000株の当社株式を保有しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、連結子会社11社、持分法適用関連会社1社の「BBHグループ」を形成しております。当社では、それぞれの事業のエキスパートが顧客の発展に寄与するとともに、持続的成長と社会的貢献を目指しております。この目標を達成し、株主の皆様、債権者、お客様、従業員、地域社会等の全てのステイクホルダーの皆様にとって魅力的な企業なるため、当社ではコーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営上の重要な課題であると認識し、経営の透明性、情報の適時性、業務の効率性をよりいっそう推進していく構えであります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、コーポレートガバナンスの充実のために、下記のような施策を実施いたしております。

取締役会

会社法上の意思決定機関である取締役会は、平成20年12月末現在、代表取締役社長以下4名で構成しております(うち1名が社外取締役)。月1回の定例会以外にも必要に応じて臨時取締役会を開催し、適時適切に意思決定ができる体制を整えております。取締役会では、重要事項は全て付議されておりますと同時に、業績の進捗・受注状況につきましても討議し、対策等を迅速に行っております。また、監査役が取締役会へ出席し、発言の機会を積極的に設けることで経営に対し適正な監視が行われる体制を整えております。

監査役会

当社は、平成18年度より、会社法上の大会社として監査役会を組織しております。これにより一層の監査役会監査の充実を図り、取締役の職務執行の監視強化を行っております。監査役会は、平成20年12月末現在、監査役3名で構成されております。当該監査役会のメンバーである3名の監査役いずれもが社外監査役の要件を満たしております。監査役は、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、リスクマネジメント、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、内部監査の担当部門である管理本部及び監査法人と積極的に意見交換を行うなど、緊密な連携を図ることにより、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

内部監査及び内部統制システムの整備状況

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと、独立した内部監査担当が選任され、年間監査計画に基づき関係諸法令や当社諸規程に従い当社及び当社子会社の監査・指導を行っております。

また、監査結果は文書により代表取締役社長に直接報告されております。さらに、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を適時・適切に行い、その後遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般について管理本部が一元管理しており、重要な契約を締結する、又は法律に関する専門的な判断が必要となる場合には、顧問弁護士によるリーガルレビューを受け、専門家によるタイムリーなアドバイスを受けております。今後は顧問弁護士による指導のもと、経営幹部及び管理部門の職員に対してリスクマネジメント及びコンプライアンスに関する研修を行うなど、リーガルリスクを回避する体制を強化してまいります。

監査法人

当社は平成18年12月期より、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

なお、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時見解を求めるとともに、講評会を開催し、意見交換を行っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と当社の社外監査役である宮崎吾郎、安藤算浩、池永威彦の間には記載すべき事項はありません。

その他の施策

当社は、意思決定の迅速化と全社的なコーポレートガバナンスの構築を経営に反映させるため、経営企画組織として経営戦略会議(構成員は、代表取締役、子会社代表取締役、取締役、執行役員、管理本部長)を組成し、当該会議を週1回開催しております。

今後は社外の弁護士に定期的に参加していただき、より一層のコーポレートガバナンスの強化に努めてまいります。

また、各子会社における経営会議、マネージャー会議等に当社役員、執行役員が同席し、グループ会社の状況把握に努めるとともに、幅広くグループの意見を聴取し、当該意見をグループ経営に反映するよう努めております。また、代表取締役副社長及び従業員により構成される業務改善委員会を設置し、適切・効率的な会社・事業の運

営を目的として適時開催しております。業務改善委員会はコーポレートガバナンス上の問題点を適時に把握し、その解決に尽力しております。

(会計監査の状況)

| 業務を執行した公認会計士 | 所属する監査法人名 |
|--------------------|------------|
| 代表社員 業務執行社員 嶋田 真一郎 | 大有ゼネラル監査法人 |
| 業務執行社員 坂野 英雄 | 大有ゼネラル監査法人 |

(役員報酬及び監査報酬の内容)

役員報酬の内容

当社の取締役に対する当事業年度の報酬は、取締役 5 名に対して支給しており、総額は31,000千円であります。当社の監査役に対する当事業年度の報酬は、監査役 5 名に対して支給しており、総額は11,000千円であります。

監査報酬の内容

当社が大有ゼネラル監査法人と締結した公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬は、19,000千円であります。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）会社法第423条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、この責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第 1 項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第 1 項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第 1 項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするためであります。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第 5 号の規定により、取締役会の決議によって毎年 6 月30日を基準として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,390,617 | | 1,497,022 | |
| 2. 売掛金 | | | 265,776 | | 202,511 | |
| 3. 営業投資有価証券 | | | 30,000 | | - | |
| 4. たな卸資産 | | | 2,864 | | 25,617 | |
| 5. 前払費用 | | | 129,725 | | 24,462 | |
| 6. 未収還付法人税等 | | | 30,089 | | 59,562 | |
| 7. 繰延税金資産 | | | 24,735 | | - | |
| 8. その他 | | | 22,339 | | 12,072 | |
| 貸倒引当金 | | | 31,794 | | 1,300 | |
| 流動資産合計 | | | 1,864,354 | 65.9 | 1,819,949 | 85.3 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 48,764 | | 62,535 | | |
| 減価償却累計額 | 2 | 48,764 | 0 | 56,548 | 5,986 | |
| (2) 工具器具備品 | | 56,717 | | 55,701 | | |
| 減価償却累計額 | 2 | 45,286 | 11,430 | 46,288 | 9,413 | |
| 有形固定資産合計 | | | 11,430 | 0.4 | 15,400 | 0.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 99,227 | | 7,687 | |
| (2) のれん | | | - | | 984 | |
| (3) その他 | | | 1,320 | | 613 | |
| 無形固定資産合計 | | | 100,547 | 3.6 | 9,284 | 0.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | | 764,136 | | 210,347 | |
| (2) 敷金及び保証金 | | | 73,216 | | 72,837 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 11,461 | | - | |
| (4) その他 | | | 1,844 | | 37,921 | |
| 貸倒引当金 | | | - | | 31,794 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 850,658 | 30.1 | 289,312 | 13.6 |
| 固定資産合計 | | | 962,637 | 34.1 | 313,998 | 14.7 |
| 資産合計 | | | 2,826,991 | 100.0 | 2,133,947 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|-----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 79,206 | | 58,832 | |
| 2. 短期借入金 | | 37,500 | | 50,000 | |
| 3. 一年以内返済予定の 長期借入金 | | 200,000 | | 175,000 | |
| 4. 一年内償還予定社債 | | - | | 700,000 | |
| 5. 未払金 | | 42,558 | | 171,886 | |
| 6. 未払費用 | | 33,426 | | 31,030 | |
| 7. 未払法人税等 | | 20,057 | | 8,086 | |
| 8. 預り金 | | 21,230 | | 23,229 | |
| 9. 賞与引当金 | | 35,634 | | 1,999 | |
| 10. その他 | | 27,095 | | 9,369 | |
| 流動負債合計 | | 496,709 | 17.6 | 1,229,433 | 57.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 700,000 | | - | |
| 2. 長期借入金 | | 250,000 | | 75,000 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 14,658 | | 17,133 | |
| 4. その他 | | 980 | | 4,903 | |
| 固定負債合計 | | 965,638 | 34.1 | 97,036 | 4.5 |
| 負債合計 | | 1,462,348 | 51.7 | 1,326,470 | 62.2 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 778,663 | 27.5 | 778,663 | 36.5 |
| 2. 資本剰余金 | | 784,113 | 27.7 | 965,093 | 45.2 |
| 3. 利益剰余金 | | 175,472 | 6.2 | 1,162,084 | 54.5 |
| 4. 自己株式 | | 57,160 | 2.0 | 24 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 1,330,144 | 47.1 | 581,648 | 27.2 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 1,428 | 0.1 | 27,698 | 1.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,428 | 0.1 | 27,698 | 1.3 |
| 新株予約権 | | 33,069 | 1.2 | 95,143 | 4.5 |
| 少数株主持分 | | - | - | 158,383 | 7.4 |
| 純資産合計 | | 1,364,643 | 48.3 | 807,476 | 37.8 |
| 負債純資産合計 | | 2,826,991 | 100.0 | 2,133,947 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|--------------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | 1 | | 4,412,997 | 100.0 | | 1,671,211 | 100.0 |
| 売上原価 | 1 | | 3,521,396 | 79.8 | | 1,423,990 | 85.2 |
| 売上総利益 | | | 891,600 | 20.2 | | 247,220 | 14.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,3 | | 1,103,711 | 25.0 | | 672,594 | 40.3 |
| 営業利益(損失) | | | 212,110 | 4.8 | | 425,374 | 25.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 持分法による投資利益 | | 27,967 | | | 67,747 | | |
| 2. テナント収入 | | 10,368 | | | - | | |
| 3. 負ののれん償却額 | | 15,609 | | | 244 | | |
| 4. 自動販売機受取手数料 | | 3,827 | | | - | | |
| 5. その他 | | 16,393 | 74,166 | 1.7 | 17,214 | 85,206 | 5.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 45,216 | | | 18,920 | | |
| 2. 支払手数料 | | 2,170 | | | 17,732 | | |
| 3. 持分法による投資損失 | | - | | | 14,903 | | |
| 4. 社債発行費 | | 3,500 | | | - | | |
| 5. その他 | | 6,133 | 57,019 | 1.3 | 6,022 | 57,578 | 3.4 |
| 経常利益(損失) | | | 194,963 | 4.4 | | 397,746 | 23.8 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 4 | 173 | | | - | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | 5 | 285,835 | | | - | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 21,809 | | | - | | |
| 4. 賞与引当金戻入益 | | 6,073 | | | - | | |
| 5. 投資有価証券売却益 | | - | | | 4,243 | | |
| 6. 新株予約権戻入益 | 6 | - | 313,892 | 7.1 | 10,239 | 14,482 | 0.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 7 | 23,977 | | | 41 | | |
| 2. ソフトウェア臨時償却費 | 8 | 30,083 | | | 63,214 | | |
| 3. 関係会社株式売却損 | 9 | 164,476 | | | - | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | 10 | 130,762 | | | 136,052 | | |
| 5. 貸倒引当金繰入 | | 53,042 | | | - | | |
| 6. 投資有価証券売却損 | 11 | 192,627 | | | - | | |
| 7. 減損損失 | 12 | 24,977 | | | 193,343 | | |
| 8. 前払費用償却費 | 13 | - | | | 105,000 | | |
| 9. 和解金 | 14 | - | | | 99,000 | | |
| 10. 前期損益修正損 | 15 | 661 | | | - | | |
| 11. その他 | | - | 620,607 | 14.1 | 5,197 | 601,851 | 36.0 |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益(損失) | | | 501,679 | 11.4 | | 985,115 | 58.9 |
| 匿名組合損益分配金 | | | 5,252 | 0.1 | | - | - |
| 税金等調整前当期純利益(損失) | | | 506,931 | 11.5 | | 985,115 | 58.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 56,974 | | | 2,731 | | |
| 法人税等調整額 | | 18,811 | 75,786 | 1.7 | 36,197 | 38,928 | 2.3 |
| 少数株主利益(損失) | | | 23,804 | 0.5 | | 154,927 | 9.2 |
| 当期純利益(損失) | | | 606,522 | 13.7 | | 869,116 | 52.0 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 507,732 | 513,182 | 431,049 | 57,160 | 1,394,804 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行（第三者割当） | 124,995 | 124,995 | - | - | 249,990 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 145,936 | 145,936 | - | - | 291,872 |
| 当期純損失 | - | - | 606,522 | - | 606,522 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 270,931 | 270,931 | 606,522 | - | 64,660 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 778,663 | 784,113 | 175,472 | 57,160 | 1,330,144 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 109,098 | 109,098 | 10,239 | 1,510,706 | 2,806,651 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行（第三者割当） | - | - | - | - | 249,990 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | - | 2,625 | - | 289,246 |
| 当期純損失 | - | - | - | - | 606,522 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 110,527 | 110,527 | 25,456 | 1,510,706 | 1,374,723 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 110,527 | 110,527 | 22,830 | 1,510,706 | 1,442,008 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,428 | 1,428 | 33,069 | - | 1,364,643 |

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 778,663 | 784,113 | 175,472 | 57,160 | 1,330,144 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | - | 180,980 | - | - | 180,980 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 24 | 24 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | 57,160 | 57,160 |
| 持分法適用会社減少に伴う減少高 | - | - | 117,495 | - | 117,495 |
| 当期純損失 | - | - | 869,116 | - | 869,116 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | - | 180,980 | 986,611 | 57,135 | 748,496 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | 778,663 | 965,093 | 1,162,084 | 24 | 581,648 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------|------------------|----------------|--------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,428 | 1,428 | 33,069 | | 1,364,643 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|--------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | | |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | - | 180,980 |
| 自己株の取得 | - | - | - | - | 24 |
| 自己株の処分 | - | - | - | - | 57,160 |
| 持分法適用会社減少に伴う減少高 | - | - | - | - | 117,495 |
| 当期純損失 | - | - | - | - | 869,116 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） | 29,127 | 29,127 | 62,073 | 158,383 | 191,329 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （千円） | 29,127 | 29,127 | 62,073 | 158,383 | 557,166 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | 27,698 | 27,698 | 95,143 | 158,383 | 807,476 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失() | | 506,931 | 985,115 |
| 減価償却費 | | 99,307 | 38,420 |
| 株式報酬費用 | | - | 72,312 |
| 前払費用償却費 | | - | 105,000 |
| 臨時償却費 | | 30,083 | 63,214 |
| のれん及び負ののれん償却額 | | 8,305 | 27,783 |
| 投資有価証券評価損 | | 130,762 | 166,052 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 4,243 |
| 投資有価証券売却損 | | 192,627 | - |
| 新株予約権戻入益 | | - | 10,239 |
| 未払和解金 | | - | 99,000 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 33,408 | 952 |
| 賞与引当金の増減額 | | 34,228 | 33,634 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 9,564 | 2,474 |
| 受取利息及び配当金 | | 4,952 | 10,250 |
| 持分法による投資利益 | | 27,967 | 52,843 |
| 減損損失 | | 24,977 | 193,343 |
| 支払利息 | | 45,216 | 18,920 |
| 社債発行費 | | 2,278 | - |
| 固定資産除却損 | | 23,977 | 41 |
| 固定資産売却益 | | 173 | - |
| 子会社株式売却益 | | 285,835 | - |
| 子会社株式売却損 | | 164,476 | - |
| 売上債権の減少額 | | 159,891 | 61,383 |
| 購入債権の減少額 | | 1,738 | - |
| たな卸資産の増減額 | | 14,466 | 22,752 |
| 仕入債務の増減額 | | 110,805 | 29,709 |
| 未収消費税等の増加額 | | 4,115 | 779 |
| 預り金の増減額 | | 8,204 | 13 |
| 未払費用の増減額 | | 62,395 | 4,316 |
| 未払金の増減額 | | 10,320 | 847 |
| 匿名組合出資預り金の増減額 | | 6,057 | - |
| 営業投資有価証券の減少額 | | - | 31,311 |
| その他流動資産の増減額 | | 24,794 | 38,215 |
| その他流動負債の減少額 | | 265 | 18,022 |
| その他 | | 89,191 | 1,495 |
| 小計 | | 60,849 | 254,140 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,469 | 140,299 |
| 利息の支払額 | | 47,058 | 19,384 |
| 法人税等の支払額 | | 155,891 | 73,209 |
| 法人税等の還付額 | | 27,183 | 33,814 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 109,448 | 172,620 |

| | | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|---------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 60,126 | 18,639 |
| 有形固定資産売却による収入 | | 3,110 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 81,288 | 6,823 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,009,799 | 79,976 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 1,088,261 | 533,677 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 2 | 465,845 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 4 | - | 55,561 |
| 連結の範囲の変更を伴う株式交換による子会社株式の取得による収入 | 4 | - | 8,325 |
| 敷金及び保証金の預入による支出 | | 1,616 | 20,139 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | | 468 | 18,853 |
| 定期預金の解約による収入 | | 380,000 | 43,568 |
| 短期貸付金の貸付による支出 | | 90,000 | - |
| 短期貸付金の回収による収入 | | - | 5,000 |
| 担保に供している預金の解除に伴う収入 | | 143,187 | - |
| 保険積立による支出 | | 1,413 | 899 |
| 保険積立の返還による収入 | | 31,454 | - |
| その他投資等の増減額 | | 22,115 | 6,036 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 890,197 | 544,544 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 291,500 | 12,500 |
| 長期借入金の借入による収入 | | 310,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 1,355,672 | 200,000 |
| 社債の発行による収入 | | 250,000 | - |
| 社債の償還による支出 | | 1,100,000 | - |
| 株式の発行による収入 | | 289,236 | - |
| 新株予約権発行による収入 | | 25,456 | - |
| 配当金の支払による支出 | | 288 | 211 |
| 自己株式取得による支出 | | - | 24 |
| 少数株主へ出資金の払戻しによる支出 | | - | 34,215 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 1,872,767 | 221,950 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少額) | | 1,092,017 | 149,972 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,159,862 | 1,347,049 |
| 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額 | 3 | 720,794 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 1,347,049 | 1,497,022 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

当社グループは、当連結会計年度に425,374千円の営業損失、869,116千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても172,620千円を計上しております。また、前連結会計年度に212,110千円の営業損失、606,522千円の当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローについても109,448千円を計上し、継続的に損失を計上しております。

当連結会計年度の当期純損失の主要因は、主力事業であるコンサルティング事業の業績において営業損失を計上していること、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることにあります。また、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスについても、当該当期純損失の影響を大きく受けた結果となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対し、財政面に関しましては、平成21年1月には社債の早期償還を行い、当連結会計年度に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、加えて売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において主力事業であるコンサルティング事業への集中を目的として、当連結会計年度に中野サンプラザ運営事業をまちづくり中野21に売却し、(株)中野サンプラザ（現NSP）より配当を受け、現金化したしております。これらのグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に注力した体制が構築され、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます(株)ジェクシードコンサルティング、(株)ビジネスバンクパートナーズ、(株)SymphonyMaxにおいて、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましては、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図ってまいります。

なお、グループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版sox法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力してまいります。

こうした施策の計画的な実施により、当社グループはその収益構造の改善及び主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング</p> <p>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパンにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 なお、同社につきましては、売却日を平成19年1月31日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年1月31日まで連結しております。 また同時に、同社の株式売却に伴い、下記の連結子会社が連結範囲から除外しております。</p> <p>(株)オークツリー・インベストメント U C J 債権回収(株) M T インベストメント(株) (有)ケイ・ティー・インベストメント (有)マークス (有)ユー・シー・ジェー (有)オルフェウス・キャピタル (有)エル・エイチ・アイ (有)ピー・ヴィー・インベストメント (有)ナミキ・インベストメント (有)ファイブウェスト・インベストメント (有)ピー・シー・エイチ (有)パレッタ・インベストメント</p> <p>(株)ソフトハウスにつきましては、株式の売却により、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。 同社につきましては、売却日を平成19年7月31日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月31日まで連結しております。</p> <p>(株)中野サンプラザにつきましては、平成19年7月2日に当社グループの人事異動に伴い、当社グループの支配力基準に基づく持分が変動し、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 同社につきましては、異動日を平成19年7月2日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月2日まで連結しております。</p> | <p>(1)連結子会社の数 11社 連結子会社名 (株)ビジネスバンクパートナーズ (株)ジェクシードコンサルティング (株)レイズキャピタルマネジメント (株)Symphony Max Y C T 2号投資事業組合 Y C T 4号投資事業組合 Y C T 5号投資事業組合 Y H T 5号投資事業組合 Y H T 6号投資事業組合 Y H T 7号投資事業組合 Y H T 8号投資事業組合</p> <p>(株)Symphony Maxにつきましては、株式交換により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)レイズキャピタルマネジメントにつきましては、株式の取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Y C T 2号投資事業組合、Y C T 4号投資事業組合、Y C T 5号投資事業組合、Y H T 5号投資事業組合、Y H T 6号投資事業組合、Y H T 7号投資事業組合、Y H T 8号投資事業組合につきましては、(株)レイズキャピタルマネジメントが業務執行を行っている投資事業組合であります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------|---|---|-----|-----|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|----------------|-------|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1 社 会社名 ㈱中野サンブラザ ㈱中野サンブラザにつきましては、平成19年7月2日に当社グループの人事異動に伴い、当社グループの支配力基準に基づく持分が変動し、連結子会社から持分法適用関連会社となっております。 同社につきましては、異動日を平成19年7月2日としているため、損益計算書につきましては平成19年1月1日より平成19年7月2日まで連結しており、平成19年7月3日より持分法を適用しております。 また下記の会社は、㈱ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式売却に伴い、持分法適用の非連結子会社から除外しております。 (有)コーテン・インベストメント (有)レジェンド・インベストメント (有)アール・エイチ・インベストメント (有)デルマー (有)ビーコン・インベストメント (有)パセオ・インベストメント (有)アイビー・キャピタル 他7社</p> <p>(2)㈱まちづくり中野21については、平成19年7月2日に㈱中野サンブラザを連結範囲から除外したのに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> | <p>(1)持分法適用の非連結子会社の数 1 社 会社名 ㈱中野サンブラザ スター・キャピタル・パートナーズ(株) ㈱中野サンブラザにつきましては、平成20年12月22日に解散したことにより、平成20年1月1日より平成20年12月22日までを持分法適用関連会社としております。 スター・キャピタル・パートナーズ(株)につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社の数 2 社 会社名 ㈱中野サンブラザ スター・キャピタル・パートナーズ(株) ㈱中野サンブラザにつきましては、平成20年12月22日に解散したことにより、平成20年1月1日より平成20年12月22日までを持分法適用関連会社としております。 スター・キャピタル・パートナーズ(株)につきましては、株式の取得により、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社</p> <table border="1" data-bbox="957 1568 1388 1825"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Y C T 2号投資事業組合</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>Y C T 4号投資事業組合</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Y C T 5号投資事業組合</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>Y H T 6号投資事業組合</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>Y H T 7号投資事業組合</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>Y H T 8号投資事業組合</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。</p> | 会社名 | 決算日 | Y C T 2号投資事業組合 | 4月30日 | Y C T 4号投資事業組合 | 6月30日 | Y C T 5号投資事業組合 | 8月31日 | Y H T 6号投資事業組合 | 5月31日 | Y H T 7号投資事業組合 | 2月28日 | Y H T 8号投資事業組合 | 3月31日 |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y C T 2号投資事業組合 | 4月30日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y C T 4号投資事業組合 | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y C T 5号投資事業組合 | 8月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y H T 6号投資事業組合 | 5月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y H T 7号投資事業組合 | 2月28日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| Y H T 8号投資事業組合 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式につきましては移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> | <p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券</p> <p>(ロ) 子会社株式</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|---|--|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>(二)販売用不動産(不動産信託受益権を含む)</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、当社グループが組成するファンドに組み入れることを目的として、一時的に取得するもの以外のものについては減価償却を実施しており、減価償却費を売上原価に計上しております。また、当該資産の主な耐用年数は26年～42年であります。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 6～27年 工具器具備品 : 3～17年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアにつきましては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | <p>(二) 販売用不動産</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------------------|--|---|
| (5) 重要な収益及び費用の計上基準 | <p>当社及び一部の連結子会社は株式上等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券につきましては、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p> | <p>連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、売却額を「売上高」、売却原価及び評価損を「売上原価」に計上しております。</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているものにつきましては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の金利 ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジの有効性評価の方法</p> |
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。 匿名組合への出資に係る会計処理 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>消費税等の処理方法 同左 匿名組合への出資に係る会計処理</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| | <p>匿名組合出資預り金の会計処理 一部の連結子会社は、匿名組合の営業者として業務を受託しております。匿名組合財産は営業者に帰属するため、匿名組合の財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。</p> <p>匿名組合出資者からの出資金受入時に「匿名組合出資預り金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額につきましては、「匿名組合損益分配金」に計上するとともに、同額を「匿名組合出資預り金」に加減し、出資金の払い戻しについては「匿名組合出資預り金」を減額させております。</p> <p>購入債権の会計処理 一部の連結子会社は、購入債権の代金回収に関しては、個別債権毎に回収代金を購入債権の取得価額より減額し、個別債権毎の回収代金が取得価額を超過した金額を純額で収益計上しております。</p> <p>販売用不動産の売却時の会計処理 一部の連結子会社は、販売用不動産につきましては、売却時に売却収入と売却原価を相殺した売却損益の純額を収益計上しております。</p> | <p>匿名組合出資預り金の会計処理</p> <p>購入債権の会計処理</p> <p>販売用不動産の売却時の会計処理</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. のれん及び負ののれんに関する事項 | のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|
| <p>1. 前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p> <p>2.</p> | <p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を6ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|---------------|-----------|-------|---------|---|---------|--|
| <p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">679,711千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,000</td> </tr> </table> <p>株式会社まちづくり中野21の長期借入金882,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式679,711千円に質権が設定されています。</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 24,977千円が含まれております。</p> | 関係会社株式 | 679,711千円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 116,000千円 | 長期借入金 | 766,000 | 計 | 882,000 | <p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 平成20年12月22日において、関係会社である株式会社中野サンプラザが解散しました。同日付で、平成16年11月25日締結した、「株式質権設定契約書」を解除したことにより、当社の保有する株式会社中野サンプラザ株式に当該質権はなくなりました。</p> <p>(2)</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>減価償却累計額102,836千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額 33,098千円が含まれております。</p> |
| 関係会社株式 | 679,711千円 | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 116,000千円 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 766,000 | | | | | | | | |
| 計 | 882,000 | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|---------|------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|----------|-------|----------|-------|--------|--------|---|------|-----------|------|---------|------|--------|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|-------|
| <p>1 . 売上高には、コンサルタント事業の売上高1,780,957千円、売上原価には同売却原価1,352,813千円が含まれております。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">132,515千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">220,450</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">104,877</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">85,021</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">75,180</td> </tr> <tr> <td>採用関連費</td> <td style="text-align: right;">72,282</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,947</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">23,915</td> </tr> </table> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、49,753千円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益は車両運搬具173千円であります。</p> <p>5 . 関係会社株式売却益は(株)ユニファイドキャピタルジャパンの株式売却によるものであります。</p> <p>6 .</p> <p>7 . 固定資産除却損については、臨時償却を行ったソフトウェアで販売計画・販売見直しによって販売機会を逸失したと判断したことによります。</p> <p>8 . ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>9 . 関係会社株式売却損は (株)ソフトハウスの株式売却によるものであります。</p> <p>10 . 投資有価証券評価損は保有しているアドバックス社株式の大幅な下落による評価減によるものであります。</p> <p>11 . 投資有価証券売却損は保有しているアドバックス社株式の売却によるものであります。</p> | 役員報酬 | 132,515千円 | 給与手当 | 220,450 | 報酬料金 | 104,877 | 地代家賃 | 85,021 | 支払手数料 | 75,180 | 採用関連費 | 72,282 | 貸倒引当金繰入額 | 2,202 | 賞与引当金繰入額 | 8,947 | のれん償却額 | 23,915 | <p>1 .</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">110,748千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,085</td> </tr> <tr> <td>報酬料金</td> <td style="text-align: right;">85,955</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">72,312</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">952</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,599</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 .</p> <p>6 . 新株予約権戻入益については、平成18年第2回新株予約権の期間満了に伴う戻入によるものです。</p> <p>7 .</p> <p>8 . ソフトウェア臨時償却費は、連結子会社において、新基幹システムの移行が確定していることから、既存基幹システムの今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常の減価償却費相当額を控除した金額を計上しております。</p> <p>9 .</p> <p>10 . 投資有価証券評価損は保有している株式の投資価値が大幅に下落したため、評価損を計上しております。</p> <p>11 .</p> | 給与手当 | 110,748千円 | 役員報酬 | 106,085 | 報酬料金 | 85,955 | 株式報酬費用 | 72,312 | 退職給付費用 | 612 | 貸倒引当金繰入額 | 952 | 賞与引当金繰入額 | 2,599 |
| 役員報酬 | 132,515千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 220,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬料金 | 104,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 85,021 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 75,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用関連費 | 72,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,202 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 8,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 23,915 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 110,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 106,085 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬料金 | 85,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 72,312 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 952 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------|----|------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|----------|--------|---------|----|----------|--|----|----|----|------------|-----|--------|---------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|-----|--------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>12. 当社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（24百万円）を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器販売</td> <td>建物付属設備</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物付属設備及び工具器具備品について帳簿価額を社内見積もり額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,977千円</td> </tr> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 機器販売 | 建物付属設備 | 東京都新宿区 | その他事業 | 工具器具備品 | 東京都新宿区 | 建物付属設備 | 22,955千円 | 工具器具備品 | 2,022千円 | 合計 | 24,977千円 | <p>12. 当社は、当連結会計年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（193百万円）を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンサルティング事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">機器販売 その他事業</td> <td>建物付属設備</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>コンサルティング事業</p> <p>株式会社 Symphony Max（東京都新宿区）において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについて減損損失を認識しております。</p> <p>機器販売その他事業</p> <p>建物付属設備、工具器具備品及びソフトウェアについては、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、減損損失を認識したものであります。</p> <p>また、のれんについては、投資事業組合4組合において、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">6,791千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,601千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">178,183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">193,343千円</td> </tr> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | コンサルティング事業 | のれん | 東京都新宿区 | 機器販売 その他事業 | 建物付属設備 | 東京都新宿区 東京都中央区 | 工具器具備品 | 東京都新宿区 東京都中央区 | ソフトウェア | 東京都新宿区 東京都中央区 | のれん | 東京都中央区 | 建物付属設備 | 6,791千円 | 工具器具備品 | 1,768千円 | ソフトウェア | 6,601千円 | のれん | 178,183千円 | 合計 | 193,343千円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機器販売 | 建物付属設備 | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他事業 | 工具器具備品 | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 22,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| コンサルティング事業 | のれん | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機器販売 その他事業 | 建物付属設備 | 東京都新宿区 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 東京都新宿区 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 東京都新宿区 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | のれん | 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物付属設備 | 6,791千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,768千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6,601千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 178,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 193,343千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13. | 13. 前払費用償却費は、人材採用サービス利用の前払金を一括償却したものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14. | 14. 当社は、チャンスラボ株式会社及び株式会社チャンススイットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起していましたが、平成20年12月26日付和解合意が成立したことにより計上したものであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15. 前期損益修正損は前期売上高として計上した取引の販売価格の減額661千円であります。 | 15. | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 4,932,000 | 2,733,951 | - | 7,665,951 |
| 合計 | 4,932,000 | 2,733,951 | - | 7,665,951 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80,000 | - | - | 80,000 |
| 合計 | 80,000 | - | - | 80,000 |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成19年10月24日開催の取締役会決議により実施した第三者割当増資、平成19年11月19日の新株予約権の大量行使及び平成19年12月28日の転換社債の転換実行によるものによります。

2. 新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)1 | 普通株式 | 508,700 | - | 508,700 | - | - |
| | 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)2 | 普通株式 | 653,500 | 32,620 | 686,120 | - | - |
| | 平成18年第2回新株予約権 (注)3 | 普通株式 | 300,000 | 12,000 | - | 312,000 | 10,239 |
| | 平成19年第3回新株予約権 (注)4 | 普通株式 | - | 1,648,000 | 169,900 | 1,478,100 | 22,830 |
| | 平成19年第3回無担保転換社債型新株予約権付社債 (注)5 | 普通株式 | - | 1,282,051 | 1,282,051 | - | - |
| | ストック・オプションとして の新株予約権 | - | - | - | - | - | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - | - | - | - |
| | 合計 | - | 1,462,200 | 2,974,671 | 2,646,771 | 1,790,100 | 33,069 |

(注)1. 平成18年第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

2. 平成18年第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は、当該無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却によるものであります。

3. 平成19年第2回新株予約権の当連結会計年度の増加は、当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。

4. 平成19年第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行及び当該新株予約権の発行要綱に規定された調整条項によるものであります。

5. 平成19年第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度の増加は当該転換社債型新株予約権付社債の発行及び当該転換社債型新株予約権付社債の発行要綱に規定された調整条項によるものです。また、減少は当該無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 7,665,951 | 1,390,000 | | 9,055,951 |
| 合計 | 7,665,951 | 1,390,000 | | 9,055,951 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2、3 | 80,000 | 160 | 80,000 | 160 |
| 合計 | 80,000 | 160 | 80,000 | 160 |

- (注)1. 普通株式の増加1,390,000株は、株式交換における新規発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、端株の買取によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少80,000株は、株式交換時に充当したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-----------------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成18年第2回新株予約権 | 普通株式 | 312,000 | | 312,000 | | |
| | 平成19年第3回新株予約権 | 普通株式 | 1,478,100 | | | 1,478,100 | 22,830 |
| | ストック・オプションとして の新株予約権 (注)1、3 | - | | 1,000,000 | | 1,000,000 | 36,712 |
| | ストック・オプションとして の新株予約権 (注)2 | - | | 400,000 | | 400,000 | 35,600 |
| 連結子会社 | - | - | | | | | |
| | 合計 | - | 1,790,100 | 1,400,000 | 312,000 | 2,878,100 | 95,143 |

- (注)1. スtock・オプションとしての新株予約権は、株主総会決議によるもので1,000,000株を上限として取締役へのインセンティブを与える目的のものであります。
2. スtock・オプションとしての新株予約権は、株主総会決議によるもので400,000株を上限として取締役へ役員退職慰労金の給付の一部に充当する目的のものであります。
3. 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------------|--------|------------|---|-----------|-----------|------|-------------|------|-----------|------|---------|------|-----------|---------------------------|---------|---------|-----------|-------------------------------|-----------|------------|--------|------|-----------|------|---------|------|---------|------|---------|----------------|---------|---------|---------|--------------------|---------|------------|---------|--|----------|-------------|-----------|-----------|
| <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,390,617千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,568</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,347,049</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により当連結会計年度においてを連結子会社でなくなった(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウスの株式売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン及び(株)ソフトハウス株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,448,950千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,059,594</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">895,465</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,324,781</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益</td> <td style="text-align: right;">285,835</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,574,133</td> </tr> <tr> <td>(株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,515,973</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,160</td> </tr> </table> <p>(2) (株)ソフトハウス</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">233,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">810,232</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">183,151</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">441,712</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス株式売却益</td> <td style="text-align: right;">164,476</td> </tr> <tr> <td>持分の売却価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,679</td> </tr> <tr> <td>(株)ソフトハウス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">108,180</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,499</td> </tr> </table> <p>3. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額について</p> <p>当連結会計年度において、(株)中野サンブラザが連結対象から外れ、持分法適用会社になった事に伴うものであります。</p> | 現金及び預金勘定 | 1,390,617千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 43,568 | 担保に供している預金 | - | 現金及び現金同等物 | 1,347,049 | 流動資産 | 3,448,950千円 | 固定資産 | 1,059,594 | 流動負債 | 895,465 | 固定負債 | 2,324,781 | (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益 | 285,835 | 持分の売却価額 | 1,574,133 | (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物 | 1,515,973 | 差引：売却による収入 | 58,160 | 流動資産 | 233,786千円 | 固定資産 | 810,232 | 流動負債 | 183,151 | 固定負債 | 441,712 | (株)ソフトハウス株式売却益 | 164,476 | 持分の売却価格 | 254,679 | (株)ソフトハウス現金及び現金同等物 | 108,180 | 差引：売却による収入 | 146,499 | <p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,497,022千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,497,022</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> | 現金及び預金勘定 | 1,497,022千円 | 現金及び現金同等物 | 1,497,022 |
| 現金及び預金勘定 | 1,390,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 43,568 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保に供している預金 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,347,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 3,448,950千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,059,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 895,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 2,324,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン株式売却益 | 285,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分の売却価額 | 1,574,133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ユニファイド・キャピタル・ジャパン現金及び現金同等物 | 1,515,973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 58,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 233,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 810,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 183,151 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 441,712 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ソフトハウス株式売却益 | 164,476 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分の売却価格 | 254,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ソフトハウス現金及び現金同等物 | 108,180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：売却による収入 | 146,499 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,497,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,497,022 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|----------|------|--------|-----|---------|------|--------|------|-------|----------------|---------|---------------|--------|---------------|--------------|------|-----------|------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------|-------|-------|---------|---------------|---------------------------------------|---------|---------------|---------------|
| <p>4 .</p> | <p>4 . 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式会社SymphonyMax社 (株式交換による取得)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>55,379千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>10,135</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>206,081</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>37,153</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>4,628</td></tr> <tr><td>株式の取得対価(新株の発行)</td><td>180,980</td></tr> <tr><td>株式の取得対価(自己株式)</td><td>57,160</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得による収入</td><td><u>8,325</u></td></tr> </table> <p>株式会社レイズキャピタルマネジメント社及び投資事業組合7社 (買収による取得)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>107,213千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>304,921</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>3,004</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,515</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>367,267</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>株式の取得対価</td><td><u>45,020</u></td></tr> <tr><td>(株)レイズキャピタルマネジメント及び投資事業組合7社の現金及び現金同等物</td><td>100,581</td></tr> <tr><td>子会社株式の取得による収入</td><td><u>55,561</u></td></tr> </table> | 流動資産 | 55,379千円 | 固定資産 | 10,135 | のれん | 206,081 | 流動負債 | 37,153 | 固定負債 | 4,628 | 株式の取得対価(新株の発行) | 180,980 | 株式の取得対価(自己株式) | 57,160 | 子会社株式の取得による収入 | <u>8,325</u> | 流動資産 | 107,213千円 | 固定資産 | 304,921 | のれん | 3,004 | 流動負債 | 1,515 | 固定負債 | 367,267 | 負ののれん | 1,338 | 株式の取得対価 | <u>45,020</u> | (株)レイズキャピタルマネジメント及び投資事業組合7社の現金及び現金同等物 | 100,581 | 子会社株式の取得による収入 | <u>55,561</u> |
| 流動資産 | 55,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 10,135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 206,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 37,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 4,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得対価(新株の発行) | 180,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得対価(自己株式) | 57,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式の取得による収入 | <u>8,325</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 107,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 304,921 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 3,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 367,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 1,338 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式の取得対価 | <u>45,020</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)レイズキャピタルマネジメント及び投資事業組合7社の現金及び現金同等物 | 100,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式の取得による収入 | <u>55,561</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 28,234 | 13,465 | 18,755 | 工具器具備品 | 28,798 | 18,995 | 9,802 |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 19,878 | 19,878 | - | 無形固定資産 (ソフトウェア) | - | - | - |
| 合計 | 48,113 | 33,343 | 18,755 | 合計 | 28,798 | 18,995 | 9,802 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | 6,638千円 | 1年内 | | | 6,748千円 |
| 1年超 | | | 12,117千円 | 1年超 | | | 5,368千円 |
| 合計 | | | 18,755千円 | 合計 | | | 12,117千円 |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 12,160千円 | 支払リース料 | | | 10,575千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 7,266千円 | 減価償却費相当額 | | | 8,677千円 |
| 支払利息相当額 | | | 1,041千円 | 支払利息相当額 | | | 298千円 |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 | | | | (5)利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引 | | | | 2.賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年内 | | | -千円 | 1年内 | | | -千円 |
| 1年超 | | | -千円 | 1年超 | | | -千円 |
| 合計 | | | -千円 | 合計 | | | -千円 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|-------------------------|--------------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 営業投資有価証券に属するもの | - | - | - |
| | 投資有価証券に属するもの | 46,819 | 49,229 | 2,409 |
| | (2)債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 46,819 | 49,229 | 2,409 |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 営業投資有価証券に属するもの | - | - | - |
| | 投資有価証券に属するもの | 33,696 | 33,696 | - |
| | (2)債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 33,696 | 33,696 | - |
| | 合計 | 80,515 | 82,925 | 2,409 |

(注)前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

なお、当連結会計年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----------------|---------|-------------|-------------|
| 営業投資有価証券に属するもの | - | - | - |
| 投資有価証券に属するもの | 116,670 | - | 192,627 |
| 合計 | 116,670 | - | 192,627 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|---------------------------------------|--------------------|
| (1)その他有価証券 非上場株式 営業投資有価証券に属するもの | 30,000 |
| 投資有価証券に属するもの | 681,211 |
| 新株予約権 営業投資有価証券に属するもの | 0 |

(注)当連結会計年度において、有価証券について130百万円(その他有価証券で時価のある株式91百万円、新株予約権39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------------------|----------------|--------------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの | (1)株式 | | | |
| | 営業投資有価証券に属するもの | - | - | - |
| | 投資有価証券に属するもの | - | - | - |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | - | - | - |
| 連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの | (1)株式 | | | |
| | 営業投資有価証券に属するもの | - | - | - |
| | 投資有価証券に属するもの | 162,816 | 114,489 | 48,326 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | | | |
| | 小計 | 162,816 | 114,489 | 48,326 |
| | 合計 | 162,816 | 114,489 | 48,326 |

2.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----------------|---------|-------------|-------------|
| 営業投資有価証券に属するもの | - | - | - |
| 投資有価証券に属するもの | 564,102 | 4,243 | 467 |
| 合計 | 564,102 | 4,243 | 467 |

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|----------------|--------------------|
| (1)その他有価証券 | |
| 非上場株式 | |
| 営業投資有価証券に属するもの | - |
| 投資有価証券に属するもの | 95,857 |

(注)前連結会計年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。

当連結会計年度において、投資有価証券について136,052千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、将来の借入金利等の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は金利変動のリスクを有しております。 ただし、借入金の金利変動のリスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。 また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、責任者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の評価等に関する事項についての補足説明 取引の評価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの高さを示すものではありません。</p> | <p>(1)取引の内容</p> <p>(2)取引に対する取り組み方針</p> <p>(3)取引の利用目的</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制</p> <p>(6)取引の評価等に関する事項についての補足説明</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | | | | |
|--|--|--------|-------------|----------------|-------------|-----|-----------|
| <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」及び「日本住宅建設産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> | <p>提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、厚生年金基金制度として「関東ITソフトウェア厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>145,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>140,968 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,989 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)</p> <p>0.2%</p> | 年金資産の額 | 145,958 百万円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 140,968 百万円 | 差引額 | 4,989 百万円 |
| 年金資産の額 | 145,958 百万円 | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 140,968 百万円 | | | | | | |
| 差引額 | 4,989 百万円 | | | | | | |

2. 退職給付債務及びその内訳

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|--------------------------|--------------------------|
| 退職給付債務 14,658千円 | 退職給付債務 17,133千円 |
| 退職給付引当金 14,658 | 退職給付引当金 17,133 |

(注)当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

また、提出会社が加入する「関東ITソフトウェア厚生年金基金」は、退職給付会計に関する実務指針33項に基づく例外処理を行う制度であります。これらの基金の年金資産残高のうち提出会社及び一部の連結子会社の加入人員割合に基づく平成19年12月31日現在の年金資産残高は、188,919千円、平成20年12月31日現在の年金資産残高は、159,026千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|--------|---|---|
| 勤務費用 | 16,940千円 | 3,535千円 |
| 退職給付費用 | 16,940 | 3,535 |

(注)当社グループは退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-------------|---|----------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 取締役 1名 顧問 1名 | 取締役 2名 従業員 6名 |
| ストック・オプション数 | 普通株式 241,200株 (482,400株) | 普通株式 8,800株 (17,600株) |
| 付与日 | 平成18年4月10日 | 平成18年4月10日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 定めておりません | 自平成18年4月7日 至平成20年4月9日 |
| 権利行使期間 | 自平成18年4月10日 至平成28年3月29日 | 自平成20年4月10日 至平成28年3月29日 |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 482,400 | 17,600 |
| 付与 | | |
| 失効 | | |
| 権利確定 | 482,400 | |
| 未確定残 | | 17,600 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | | |
| 権利確定 | 482,400 | |
| 権利行使 | | |
| 失効 | 482,400 | |
| 未行使残 | | |

(注)当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

単価情報

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成18年 ストック・オプション |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | | 2,439.7 |
| 行使時平均株価 (円) | | |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | | |

(注)当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 72,312千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|-----------------|--------------------------|---------------------|---------------------|
| 付与対象者の 区分及び数 | 取締役 2名 従業員 6名 | 取締役 3名 | 取締役 3名 |
| ストック・ オプション数 | 普通株式 8,800株 (17,600株) | 普通株式 1,000,000株 | 普通株式 400,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月10日 | 平成20年4月18日 | 平成20年12月1日 |

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|--------|--|---|--|
| 権利確定条件 | <p>新株予約権者のうち、当社及び当社子会社の役員、従業員は、権利行使時において当社又は当社子会社の役員及び使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者のうち、顧問等については、権利行使時においても同様の地位であることを要する。ただし取締役会が承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社又は当社の子会社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p> | <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時において当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令及び当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p> | <p>新株予約権者である当社取締役は、退任日、定年退職日およびその他取締役会が正当な理由があると認めた事由により、取締役の地位を喪失した日の翌日から1年を経過した日後5年間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時において、当該行使に係る新株予約権割当ての日以降、破産宣告を受けていないこと、法令および当社の内部規律に違反する行為がないことを要する。</p> |
| 対象勤務期間 | 自 平成18年4月7日 至 平成20年4月9日 | 定めておりません。 | 定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成20年4月10日 至 平成28年3月29日 | 自 平成22年4月19日 至 平成32年4月18日 | 自 平成20年12月1日 至 平成50年11月30日 |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 17,600 | | |
| 付与 | | 1,000,000 | 400,000 |
| 失効 | 17,600 | | |
| 権利確定 | | | 400,000 |
| 未確定残 | | 1,000,000 | |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | | | |
| 権利確定 | | | 400,000 |
| 権利行使 | | | |
| 失効 | | | |
| 未行使残 | | | 400,000 |

(注)当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

単価情報

| | 平成18年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円) | 2,439.7 | 175 | 89 |
| 行使時平均株価 (円) | | | |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | | 97.9 | 90 |

(注)当該新株予約権の発行要綱に規程された行使価格の調整事項の適用によるものです。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積方法

| | 平成20年 ストック・オプション | 平成20年 ストック・オプション |
|--------------|---------------------|---------------------|
| 株価変動性(注) 1 | 73.85% | 73.68% |
| 予想残存期間(注) 2 | 5年 | 15年 |
| 予想配当(注) 3 | 0円/株 | 0円/株 |
| 無リスク利子率(注) 4 | 0.931% | 1.925% |

(注) 1. 平成15年9月から平成20年4月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税否認 | 1,955 千円 | 2,342 千円 |
| 賞与引当金 | 7,088 | 4,144 |
| その他有価証券評価差額 | - | 10,587 |
| 投資有価証券評価損否認 | 54,782 | 59,510 |
| 退職給付引当金超過額 | 5,964 | 6,971 |
| 減価償却費超過額 | 21,736 | 13,831 |
| 関係会社株式評価損否認 | - | 243,397 |
| 繰越欠損金 | 620,698 | 424,778 |
| 出資金評価損否認 | - | 2,008 |
| 繰延税金資産小計 | 712,226 | 767,572 |
| 評価性引当額 | 676,029 | 767,572 |
| 繰延税金資産合計 | 36,197 | - |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額 | 980 | - |
| 繰延税金負債合計 | 980 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 35,216 | - |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | | |
|---------------|-----------|------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 24,735 千円 | - 千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 11,461 | - |
| 流動負債 - その他 | - | - |
| 固定負債 - その他 | 980 | - |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。 | 当期は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

| | コンサルティング事業 (千円) | 施設運営事業 (千円) | 債権・不動産投資事業 (千円) | 機器販売その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------------|----------------|--------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,780,957 | 2,573,699 | 43,863 | 14,477 | 4,412,997 | | 4,412,997 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,200 | 2,003 | | | 3,203 | 3,203 | |
| 計 | 1,782,157 | 2,575,702 | 43,863 | 14,477 | 4,416,201 | 3,203 | 4,412,997 |
| 営業費用 | 2,042,859 | 2,499,917 | 51,275 | 9,853 | 4,603,906 | 21,201 | 4,625,108 |
| 営業利益(損失) | 260,701 | 75,784 | 7,412 | 4,624 | 187,705 | 24,405 | 212,110 |
| ・資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 3,224,644 | | | | 3,224,644 | 397,652 | 2,826,991 |
| 減価償却費 | 7,755 | 2,683 | 982 | | 11,421 | 120 | 11,300 |
| 資本的支出 | 15,359 | 54,809 | 283 | | 70,452 | | 70,452 |

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 資産のうち消去又は全社は主として当社運用資金(現預金等)と関係会社貸付金等に係る資産であります。当期連結年度に事業再編を行った結果、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は平成19年7月1日付の会社分割後の当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。
- 当社グループの組織再編により、当連結会計年度中に連結子会社であるユニファイドキャピタルジャパンと株式会社ソフトハウスを株式の全額売却するとともに中野サンプラザを持分法適用関連会社といたしました。このため資産の項目について債権・不動産投資事業および施設運営事業については事業区分における金額がなくなっております。

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|------------|---|
| コンサルティング事業 | 業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他 |
| 施設運営事業 | 貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営 |
| 債権・不動産投資事業 | 債権の売買・回収、不動産の運用 |
| 機器販売その他事業 | コンサルティング事業に付随する機器販売その他 |

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

| | コンサルティング事業 (千円) | 機器販売その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------|--------------------|------------|
| ・売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 1,636,377 | 34,833 | 1,671,211 | - | 1,671,211 |
| (2)セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 49,609 | 186,025 | 235,635 | 235,635 | - |
| 計 | 1,685,987 | 220,858 | 1,906,846 | 235,635 | 1,671,211 |

| | コンサル ティング事 業 (千円) | 機器販売そ の他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------------|-----------------------|-----------|--------------------|------------|
| 営業費用 | 1,838,801 | 489,126 | 2,327,927 | 231,342 | 2,096,585 |
| 営業利益(損失) | 152,813 | 268,267 | 421,081 | 4,293 | 425,374 |
| 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 565,655 | 1,745,103 | 2,310,758 | 176,811 | 2,133,947 |
| 減価償却費 | 63,449 | 2,754 | 66,203 | - | 60,203 |
| 減損損失 | 178,603 | 15,540 | 194,143 | 799 | 193,343 |
| 資本的支出 | 218,093 | 18,232 | 236,325 | 799 | 235,625 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当連結会計年度より株式会社レイズキャピタルマネジメント及び同社が運営する投資事業組合を連結子会社を含めたことにより、機器販売その他事業に記載しております。また、株式会社 Symphony Max はコンサルティング事業に記載しております。

| 事業区分 | 主要製品・サービス |
|------------|---|
| コンサルティング事業 | 業務改善コンサルティング、システム導入コンサルティング、B L B、株式公開支援業務、M & A・事業再生コンサルティング、他 |
| 機器販売その他事業 | 機器販売、グループ管理、投資事業組合運営、他 |

3. 追加情報(有形固定資産の減価償却方法)

「追加情報」に記載のとおり、当社または関連会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を60ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合（%） | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------|----|-------------------|---------------|---------------------------|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の兼 任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 主要株主 | 大島一成 | - | - | - | (被所有) 直接22.18 | - | - | 車輛の売却 | 3 | - | - |

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

関連当事者との取引がないため該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

新設分割

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社B B H(平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更)におけるコンサルティング事業、機器販売・その他事業

企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割

結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社B B Hが、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、BBHグループの連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

(2)実施した会計処理の概要

共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

分割により承継させた資産・負債の金額

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 533,908千円 |
| 固定資産 | 156,185千円 |
| 合計 | 690,093千円 |

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 498,059千円 |
| 固定負債 | 112,034千円 |
| 合計 | 610,093千円 |

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Symphony Max

事業の内容 システムコンサルティング事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループでは、ERPに依らないシステム対応やシステム構築、またアプリケーションサーバの構築・保守といったニーズにより幅広く対応するため、さらなるサービス拡充を目指しております。

株式会社Symphony Maxは、ITに関連するサービスや技術に長けており、コンサルティングメニューをより充実することが可能と判断したためであります。

(3)企業結合日

平成20年5月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

| | |
|-----------|------------------|
| 企業結合の法的形式 | 株式交換 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社Symphony Max |

(5)取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年5月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社Symphony Maxの普通株式 238,140千円

取得原価 238,140千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1)株式の種類別交換比率

株式会社B B H普通株式2,100株：株式会社Symphony Max普通株式1株

(2)株式交換比率の算定方法

株式会社B B Hは、北井公認会計士事務所を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3)交付した株式数及びその評価額

交付株式数 1,470,000株 (新株発行1,390,000株、自己株式80,000株)
交付した株式の評価額 238,140千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

206,081千円

(2) 発生原因

主として当社グループがIT関連コンサルティングを充実させていく中で、株式会社 Symphony Max のこれまでの実績や取引先など、今後期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

但し、当連結会計年度末において、のれん残高は全て減損処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 55,379千円 |
| 固定資産 | 10,135千円 |
| 資産合計 | 65,514千円 |
| 流動負債 | 37,153千円 |
| 固定負債 | 4,628千円 |
| 負債合計 | 41,781千円 |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

| | |
|-------------|------------|
| 売上高 | 241,575千円 |
| 営業損失 | 54,013千円 |
| 経常損失 | 55,065千円 |
| 税金等調整前当期純損失 | 55,452千円 |
| 当期純損失 | 56,507千円 |
| 1株当たり当期純損失 | 80,724.76円 |

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 175.53 円 | 1株当たり純資産額 | 61.17 円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 120.08 円 | 1株当たり当期純損失金額 | 101.41 円 |
| なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|--|---|---|
| 当期純損益 (千円) | 606,522 | 869,116 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純損益 (千円) | 606,522 | 869,116 |
| 期中平均株式数 (株) | 5,051,145 | 8,569,967 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 3種類 (新株予約権の数 1,430,100株) | 新株予約権 3種類 (新株予約権の数 2,878,100株) |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1) 資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR(投資家向け広報)コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2) 資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株(増資後発行済株式総数25%)を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3) 持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要(平成19年12月25日現在)

| | |
|---------------|--|
| 商号 | スター・キャピタル・パートナーズ株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都渋谷区代官山町20-23 |
| 代表者の氏名 | 林 慎一(はやし しんいち) |
| 設立年月日 | 平成16年3月26日 |
| 事業の内容 | IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業 |
| 事業年度末日 | 3月31日 |
| 従業員数 | 6名 |
| 資本金の額 | 30百万円 |
| 大株主の構成および所有割合 | 株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在) |
| 売上高 | 106百万円(平成19年3月期実績) |
| 当社との関係 | 平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。 |

(4) 第三者割当増資引受の概要

| | |
|-----------|----------------|
| 取得株式の種類 | 普通株式 |
| 取得株式数 | 200株 |
| 取得価額 | 1株あたり50,000円 |
| 取得価額の総額 | 10,000,000円 |
| 異動前の所有株式数 | 0株(保有割合 0%) |
| 異動後の所有株式数 | 200株(保有割合 25%) |
| 申込期日 | 平成20年1月8日 |
| 払込期日 | 平成20年1月8日 |

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とする
ことに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

| | |
|--------|---------------------------|
| 商号 | 株式会社夢真キャピタル |
| 本店所在地 | 東京都港区西新橋一丁目2番9号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 山本 勉 |
| 設立年月日 | 平成12年4月 |
| 資本金 | 20,000,000円（平成20年2月18日現在） |
| 事業の内容 | 投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他 |
| 決算期 | 9月30日 |
| 従業員数 | 1名（平成20年1月20日現在） |

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

| | (異動前) | (異動後) |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|
| 当社所有議決権数 (当社所有株式数) | 0個 (0株) | 1,400個 (1,400株) |
| 議決権の総数 (発行済み株式数) | 1,400個 (1,400株) | 1,400個 (1,400株) |
| 議決権の総数に対する割合 (発行済株式に対する割合) | 0% (0%) | 100.0% (100.0%) |

(3) 異動の内容及びその年月日

| | |
|-------|---|
| 内容 | 株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。 |
| 異動年月日 | 平成20年2月18日 |

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M & A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M & A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図っていきます。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行ってまいります。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1. 社債の早期償還

当社は、平成21年1月15日に開催された取締役会において、平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を平成21年1月30日に実行することについて決議し、同日償還を実行いたしました。

(1) 第2回無担保社債の早期償還の理由

当該社債については、従前より金利負担の軽減およびバランスシートの改善を目的に早期償還を検討してまいりました。本社債については、平成20年12月24日に株式会社中野サンブラザからの配当金が入金となったことから、早期償還することと致しました。

(2) 第2回無担保社債の償還の内容

社債名称

株式会社ビジネスバンクコンサルティング第2回無担保社債
(株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定)

社債の総額

金7億円

従来償還期日

平成21年8月25日

買入額

額面100円につき金100.41円

(3) 償還の原資について

平成20年12月24日付「当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンブラザからの配当金の入金完了のお知らせ」にてご説明させていただいておりますとおり、同日625百万円の配当金を受け取りました。当該社債の原資と致しましては、この配当金の受取と一昨年（平成19年10月24日）の増資によるものでございます。なお、平成19年10月24日付「第三者割当による新株式発行及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」でご説明させていただいた資金調達の用途の内、M & Aに充当する予定であった資金の一部について手許資金として残ったため、今回の原資とさせていただきます。

(4) 業績に与える影響

今回の早期償還により、当該社債にかかる金利負担が無くなります。また有利子負債の減少により、バランスシートが改善され、自己資本比率が増大いたします。なお、本日現在での有利子負債は、りそな銀行および横浜銀行からの借入金225百万円（平成21年1月31日現在）のみとなっております。

2. 当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求（1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

予備的請求

利益供与に基づく返還請求（1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

3. 当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により賃金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求（3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

4. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。（訴訟送達日は平成21年4月24日）

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年4月15日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 N S P

本店所在地 東京都中野区中野四丁目1番1号

訴訟における代表者 清算人 大島 浩道

(3) 請求内容

平成17年8月1日締結の契約についてリース物件たる「会計システム」が存せず、双方の代表者が同一人物であることを利用し、株式会社 B B H に不当な利益を生じさせる架空取引であるので、以下を請求するものである。

主位的請求

株式会社 B B H は、株式会社 N S P に対し、4,729万7,250円及びこれに対する年6分の割合（平成17年8月1日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用は B B H の負担とする。

予備的請求

本件取引が不法行為にあたらなくとも、リース物件たる「会計システム」が存せず、株式会社B B Hに利得を保持する理由が無いため、不当利得返還請求として、株式会社B B Hは、株式会社N S P に対し、4,729万7,250円に対する年6分の割合（契約の解除日である平成19年7月31日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用はB B Hの負担とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------------|----------|------------|---------------|----------------------|-------|----|------------|
| ㈱ビジネスバンク コンサルティング | 第2回無担保社債 | 平成16年8月25日 | 700,000 | 700,000 (700,000) | 1.45 | なし | 平成21年8月25日 |
| 合計 | | | 700,000 | 700,000 (700,000) | | | |

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 平成21年1月に繰上償還しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。
4. ㈱ビジネスバンクコンサルティングは、現㈱B B Hであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 700,000 | - | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 37,500 | 50,000 | 1.5 | - |
| 一年以内に返済予定の長期借入金 | 200,000 | 175,000 | 2.1 | - |
| 一年以内に返済予定のリース債務 | - | - | - | - |
| 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。) | 250,000 | 75,000 | 2.1 | 平成22年 |
| リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。) | - | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 計 | 487,500 | 300,000 | - | - |

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 75,000 | - | - | - |

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

1. チャンスラボ株式会社は下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社とチャンスラボ株式会社との間の営業行為に基づき当社が受領した42百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社がD B テーブルW e b 化パッケージ開発費用として受領した82百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社が会員・広告管理システム開発費用として受領した113百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用はチャンスラボ株式会社の負担とする。

なお、当該訴訟は平成20年12月26日、東京地方裁判所より最終和解案の提示を受け、当社がチャンスラボ株式会社に訴訟和解金50百万円を支払うことで和解が成立いたしました。

2. 株式会社チャンスイットは下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社と株式会社チャンスイットとの間の営業行為に基づき当社が受領した42百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

株式会社チャンスイットが株式会社エーティーティー総研（現 チャンスラボ株式会社）に対し支払った240百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用は株式会社チャンスイットの負担とする。

なお、当該訴訟は平成20年12月26日、東京地方裁判所より最終和解案の提示を受け、当社がチャンスラボ株式会社に訴訟和解金48百万円を支払うことで和解が成立いたしました。

3. 当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成19年2月1日）

当社は、平成18年3月31日、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式（以下「本件株式」といいます。）をトライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約（以下「本件譲渡契約」といいます。）を締結しました。

ところが、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名（以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。）を被告として、本件譲渡契約の取消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、270百万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して69百万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して190百万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンフ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して420百万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、190百万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、予備的請求とは、主位的請求が裁判所に認められない場合を想定して予備的に主張するものですので、主位的請求及び予備的請求の両方が認められることはありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 978,814 | | 1,135,784 | |
| 2. 売掛金 | 4 | 26,094 | | - | |
| 3. 前払費用 | | 8,872 | | 13,514 | |
| 4. 未収入金 | | 1,917 | | - | |
| 5. 短期貸付金 | | 5,000 | | - | |
| 6. 関係会社短期貸付金 | | 390,000 | | 190,000 | |
| 7. 未収還付法人税等 | | - | | 53,863 | |
| 8. 未収消費税等 | | - | | 4,851 | |
| 9. その他 | 4 | 16,390 | | 3,906 | |
| 流動資産合計 | | 1,427,090 | 64.1 | 1,401,921 | 82.7 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 48,764 | | 55,750 | |
| 減価償却累計額 | 2 | 48,764 | 0 | 55,750 | 0 |
| (2) 工具器具備品 | | 10,828 | | 5,439 | |
| 減価償却累計額 | 2 | 10,828 | 0 | 5,439 | 0 |
| 有形固定資産合計 | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 382 | | - | |
| (2) その他 | | 613 | | 613 | |
| 無形固定資産合計 | | 995 | 0.1 | 613 | 0.0 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 82,925 | | 95,039 | |
| (2) 関係会社株式 | 1 | 640,000 | | 124,963 | |
| (3) 長期前払費用 | | 1,844 | | - | |
| (4) 敷金及び保証金 | | 72,616 | | 71,707 | |
| 投資その他の資産合計 | | 797,386 | 35.8 | 291,711 | 17.2 |
| 固定資産合計 | | 798,382 | 35.9 | 292,324 | 17.3 |
| 資産合計 | | 2,225,472 | 100.0 | 1,694,245 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 一年以内返済予定 長期借入金 | 1 | 100,000 | | 100,000 | |
| 2. 未払金 | 4 | 24,353 | | 135,322 | |
| 3. 未払費用 | | 6,221 | | 5,193 | |
| 4. 未払法人税等 | | 3,785 | | 4,147 | |
| 5. 前受金 | 4 | 6,922 | | 9,626 | |
| 6. 預り金 | | 2,682 | | 2,540 | |
| 7. 一年以内償還予定社債 | | - | | 700,000 | |
| 8. その他 | | 1,896 | | 723 | |
| 流動負債合計 | | 145,862 | 6.5 | 957,553 | 56.5 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 700,000 | | - | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 175,000 | | 75,000 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 980 | | - | |
| 固定負債合計 | | 875,980 | 39.4 | 75,000 | 4.4 |
| 負債合計 | | 1,021,842 | 45.9 | 1,032,553 | 60.9 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 778,663 | 35.0 | 778,663 | 46.0 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 784,113 | | 965,093 | |
| 資本剰余金合計 | | 784,113 | 35.2 | 965,093 | 57.0 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 550 | | 550 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | 337,036 | | 1,151,715 | |
| 利益剰余金合計 | | 336,486 | 15.1 | 1,151,165 | 68.0 |
| 4. 自己株式 | | 57,160 | 2.6 | 24 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | 1,169,130 | 52.5 | 592,567 | 35.0 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差 額金 | | 1,428 | 0.1 | 26,018 | 1.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,428 | 0.1 | 26,018 | 1.5 |
| 新株予約権 | | 33,069 | 1.5 | 95,143 | 5.6 |
| 純資産合計 | | 1,203,629 | 54.1 | 661,691 | 39.1 |
| 負債純資産合計 | | 2,225,472 | 100.0 | 1,694,245 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | |
|-----------------|----------|---------------------------------------|---------|------------|---------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. コンサルティング売上高 | | 745,201 | | | - | | |
| 2. 経営指導料売上 | 1 | 36,000 | | | 79,619 | | |
| 3. 家賃収入売上 | 1 | 57,337 | | | 109,769 | | |
| 4. その他売上高 | 1 | 9,551 | 848,090 | 100.0 | 900 | 190,288 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. コンサルティング売上原価 | | 325,450 | | | - | | |
| 2. 家賃売上原価 | | 331,123 | | | 93,989 | | |
| 合計 | | | 656,573 | 77.4 | | 93,989 | 49.4 |
| 売上総利益 | | | 191,517 | 22.6 | | 96,299 | 50.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,3 | | 465,729 | 54.9 | | 320,395 | 168.4 |
| 営業利益(損失) | | | 274,212 | 32.3 | | 224,096 | 117.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 1 | 15,271 | | | 25,913 | | |
| 2. 受取配当金 | 1 | - | | | 132,839 | | |
| 3. 経営指導料 | 1 | 12,000 | | | - | | |
| 4. 投資事業組合運用益 | | 8,718 | | | - | | |
| 5. その他 | | 1,285 | 37,274 | 4.4 | 876 | 159,629 | 83.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 17,863 | | | 5,423 | | |
| 2. 社債利息 | | 10,150 | | | 10,131 | | |
| 3. 支払保証料 | | 3,500 | | | 3,425 | | |
| 4. 支払手数料 | | 2,170 | | | 14,307 | | |
| 5. その他 | | 2,989 | 36,672 | 4.4 | 4,324 | 37,612 | 19.8 |
| 経常利益(損失) | | | 273,609 | 32.3 | | 102,079 | 53.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | |
|----------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 関係会社株式売却益 | 4 | 500,000 | | | - | | |
| 2. 固定資産売却益 | 6 | 173 | | | - | | |
| 3. 賞与引当金戻入 | | 6,073 | | | - | | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | - | | | 4,243 | | |
| 5. 新株予約権戻入益 | 5 | - | 506,246 | 59.7 | 10,239 | 14,482 | 7.6 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. ソフトウェア臨時償却費 | 7 | 10,796 | | | - | | |
| 2. 関係会社株式売却損 | 8 | 139,995 | | | - | | |
| 3. 投資有価証券評価損 | 9 | 130,762 | | | - | | |
| 4. 貸倒引当金繰入 | 10 | 53,042 | | | - | | |
| 5. 投資有価証券売却損 | 11 | 192,627 | | | - | | |
| 6. 固定資産除却損 | 12 | 23,787 | | | 0 | | |
| 7. 減損損失 | 13 | 24,977 | | | 15,160 | | |
| 8. 関係会社株式評価損 | | - | | | 608,176 | | |
| 9. 和解金 | 14 | - | | | 99,000 | | |
| 10. その他特別損失 | | - | 575,988 | 67.9 | 3,521 | 725,858 | 381.5 |
| 税引前当期純利益(損失) | | | 343,351 | 40.5 | | 813,456 | 427.5 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,290 | | | 1,223 | | |
| 法人税等調整額 | | 10,382 | 12,672 | 1.5 | - | 1,223 | 0.6 |
| 当期純利益(損失) | | | 356,023 | 42.0 | | 814,679 | 428.1 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 外注費 | 1 | 314,149 | 48.8 | - | - |
| 労務費 | | 225,174 | 34.9 | 2,166 | 2.3 |
| 経費 | | 105,162 | 16.3 | 91,822 | 97.7 |
| 総費用 | | 644,486 | 100.0 | 93,989 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 12,087 | | - | |
| 合計 | | 656,573 | | 93,989 | |
| 売上原価 | | 656,573 | | 93,989 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-----|--------|---|---------|--|------|-----------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|---|--------|
| <p>平成19年7月2日に会社を分割新設した株式会社ジェクシードコンサルティングにコンサルティング事業を引き継いでおります。従いまして、コンサルティング売上原価については、新設分割前の上半期の数字を記載しております。また、今後コンサルティング事業に関わる売上原価は発生しない予定であります。</p> <p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>53,400 千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>10,264</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,898</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,083</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,162</td> </tr> </table> | 地代家賃 | 53,400 千円 | 旅費交通費 | 10,264 | 減価償却費 | 3,898 | 支払リース料 | 11,515 | その他 | 26,083 | 計 | 105,162 | <p>原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算(面積割)であります。</p> <p>1 経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>地代家賃</td> <td>83,632 千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>7,897</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>91,822</td> </tr> </table> | 地代家賃 | 83,632 千円 | 水道光熱費 | 7,897 | 通信費 | 133 | その他 | 159 | 計 | 91,822 |
| 地代家賃 | 53,400 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 10,264 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 11,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 26,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 105,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 83,632 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 水道光熱費 | 7,897 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 133 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 91,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|---------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 507,732 | 513,182 | 513,182 | 550 | 18,987 | 19,537 | 57,160 | 983,292 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行（第三者割当） | 124,995 | 124,995 | 124,995 | - | - | - | - | 249,990 | |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 145,936 | 145,936 | 145,936 | - | - | - | - | 291,872 | |
| 当期純損失 | - | - | - | - | 356,023 | 356,023 | - | 356,023 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 270,931 | 270,931 | 270,931 | - | 356,023 | 356,023 | - | 185,838 | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 778,663 | 784,113 | 784,113 | 550 | 337,036 | 336,486 | 57,160 | 1,169,130 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 109,098 | 109,098 | 10,239 | 884,433 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行（第三者割当） | - | - | - | 249,990 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | - | - | 2,625 | 289,246 |
| 当期純損失 | - | - | - | 356,023 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 110,527 | 110,527 | 25,456 | 135,983 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 110,527 | 110,527 | 22,830 | 319,196 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 1,428 | 1,428 | 33,069 | 1,203,629 |

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|---------|---------|-------|---------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 778,663 | 784,113 | 784,113 | 550 | 337,036 | 336,486 | 57,160 | 1,169,130 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | - | 180,980 | 180,980 | - | - | - | - | 180,980 | |
| 当期純損失 | - | - | - | - | 814,679 | 814,679 | - | 814,679 | |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | - | - | 24 | 24 | |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | - | - | 57,160 | 57,160 | |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | - | - | - | - | - | - | - | - | |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | - | 180,980 | 180,980 | - | 814,679 | 814,679 | 57,135 | 576,563 | |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | 778,663 | 965,093 | 965,093 | 550 | 1,151,715 | 1,151,165 | 24 | 592,567 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高(千円) | 1,428 | 1,428 | 33,069 | 1,203,629 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | 180,980 |
| 当期純損失 | - | - | - | 814,679 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | 24 |
| 自己株式の処分 | - | - | - | 57,160 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額) | 27,447 | 27,447 | 62,073 | 34,625 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 27,447 | 27,447 | 62,073 | 541,938 |
| 平成20年12月31日 残高(千円) | 26,018 | 26,018 | 95,143 | 661,691 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当事業年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

当社は、当事業年度に224,096千円の営業損失、814,679千円の当期純損失を計上しております。また、前事業年度に274,212千円の営業損失、356,023千円の当期純損失を計上しており、継続的に損失を計上しております。

前事業年度において純粋持ち株会社化され、当社単体における売上高、売上原価は安定化しておりますが、訴訟対応等による報酬費用の増加、株式報酬費用の発生等によりグループ管理コストが増大していることが損失の主要因となっております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当該状況に対し、財政面に関しましては、平成21年1月には社債の早期償還を行い、当事業年度に引き続き今後も継続的に借入金返済を行うことにより、有利子負債を大幅に圧縮し、売却可能資産の現金化等により財務体質の改善を図ってまいります。

また、事業活動に関しましては、前連結会計年度及び当連結会計年度において主力事業であるコンサルティング事業への集中を目的として、当連結会計年度に中野サンプラザ運営事業をまちづくり中野21に売却し、(株)中野サンプラザ（現NSP）より配当を受け、現金化いたしております。これらのグループ体制の再編により、さらにコンサルティング事業に注力した体制が構築され、コンサルティング事業における業績の回復が伸長するものと見込んでおります。

コンサルティング事業を営みます連結子会社(株)ジェクシードコンサルティング、同(株)ビジネスバンクパートナーズ、同(株)SymphonyMaxにおいて、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施し、その他の事業として行っておりました投資事業組合の運営に関しましても、必要に応じて投資・運営方針の再構築を図り、両事業の伸長・安定化を図り、当社グループ全体の収益構造の見直しを行う事により、当社の収益基盤が確保されるものと考えております。

今後の事業伸長の施策といたしまして、当該コンサルティング事業を営みます(株)ジェクシードコンサルティング、(株)ビジネスバンクパートナーズ、(株)SymphonyMaxにおいて、事業全体の伸長に必要とされる人員の稼働状況を整理し、当該稼働状況に応じた適正なコストを実現するための組織再編、物的・人的リストラクチャリングを実施することにより、その成長と安定化を図ってまいります。

なお、当社における販売管理費の多くを占めるグループ管理コストにつきましても、訴訟等に対応するための費用、日本版sox法への対応のための費用等コスト増加が見込まれますが、その増加を最小限に抑え、グループ全体で収益構造の改善を目指した活動に注力することにより、当社の業績回復に寄与するものと考えております。

こうした施策の計画的な実施により、当社はその収益構造の改善及びグループの主力事業に集中した財政政策が実現し、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1)商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> | <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)仕掛品 同左</p> |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 4～6年</p> | <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 4～15年</p> |
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>(1)社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> | <p>(1)社債発行費 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 6 . リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 . ヘッジ会計の方法 | <p>イ . ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利</p> <p>ハ . ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ . ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ . ヘッジ会計の方法</p> <p>ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ハ . ヘッジ方針</p> <p>ニ . ヘッジの有効性評価の方法</p> |
| 8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の処理方法 同左 |

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

表示方法の変更

該当事項はありません。

追加情報

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--|--|
| <p>1. 前事業年度では、営業投資有価証券として流動資産に表示しておりました有価証券は、その保有目的の変更により投資有価証券として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>なお、当事業年度において、当該有価証券の一部について時価および価値の下落が認められるものについては、特別損失に投資有価証券評価損を計上しております。</p> <p>2.</p> | <p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を60ヶ月間にわたり1円まで均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|------------|----------------|------------|-------|---------|---|---------|-------|----------|-------|-----------|------|--|-----|----------|-------|--|------|--|-----|---------|-------|--|--|-------|----------|-------|----------|------|--|-----|---------|------|---------|-------|--|------|--|-----|---------|-----|---------|-------|--|
| <p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">766,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">882,000</td> </tr> </table> <p>株式会社まちづくり中野21の長期借入金882,000千円(うち一年以内返済予定の長期借入金116,000千円)の担保の一部として、当社の保有する関係会社株式500,000千円に質権が設定されています。</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>建物に対応する減価償却累計額48,764千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額24,977千円が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> | 関係会社株式 | 500,000 千円 | 一年以内返済予定の長期借入金 | 116,000 千円 | 長期借入金 | 766,000 | 計 | 882,000 | 短期借入金 | 37,500千円 | 長期借入金 | 175,000千円 | 流動資産 | | 売掛金 | 26,094千円 | <hr/> | | 流動負債 | | 未払金 | 3,850千円 | <hr/> | | <p>1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>平成20年12月22日において、関係会社である株式会社中野サンプラザが解散致しました。同日付で、平成16年11月25日締結した、「株式質権設定契約書」を解除したことにより、当社の保有する株式会社中野サンプラザ株式に当該質権はなくなりました。</p> <p>2. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額</p> <p>建物および工具器具備品に対応する減価償却累計額61,190千円には、固定資産の減価償却に加え、減損損失累計額33,098千円が含まれております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>当社の連結子会社株式会社ジェクシードコンサルティングの次の債務について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,724千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">9,626千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> | 短期借入金 | 50,000千円 | 長期借入金 | 75,000千円 | 流動資産 | | 立替金 | 2,182千円 | 未収収益 | 1,724千円 | <hr/> | | 流動負債 | | 未払金 | 9,540千円 | 前受金 | 9,626千円 | <hr/> | |
| 関係会社株式 | 500,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 116,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 766,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 882,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 37,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 175,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 26,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 3,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 75,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 2,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収収益 | 1,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 9,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受金 | 9,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|-----------|------|-----------|------|-----------|--------------|-----------|------|-----------|------|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|------|--------|-----|--------|-------|--------|----|--------|------|-------|-------|-------|--------|-----|--|-------|-----------|------|------------|---------|--------|------|-----------|-------|------------|--------|-----------|-------|--------|------|--------|------|--------|------|--------|-------|-----|
| <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">52,450 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,209 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料(営業外収益)</td> <td style="text-align: right;">12,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.9%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">73,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">68,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">60,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">採用関連費</td> <td style="text-align: right;">53,528</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研修費</td> <td style="text-align: right;">38,283</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通信費</td> <td style="text-align: right;">10,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">15,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">11,212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">租税公課</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,205</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費は、93千円であります。</p> <p>4. 関係会社株式売却益は(株)ユニファイドキャピタルジャパンの株式売却によるものであります。</p> <p>5. .</p> <p>6. 固定資産売却益は、車両運搬具173千円であります。</p> <p>7. ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画・販売見直しにより資産評価を行った臨時償却費であります。</p> <p>8. 関係会社株式売却損は(株)ソフトハウスの株式売却によるものです。</p> <p>9. 投資有価証券評価損は保有しているアドバックス社株式の大幅な下落による評価減によるものです。</p> <p>10. 貸倒引当金繰入額については(株)アーティストハウスおよびパインツリー社への売掛金に対し、回収計画による評価を行ったものであります。</p> <p>11. 投資有価証券売却損はアドバックス社株式の売却によるものです。</p> | 経営指導料 | 36,000 千円 | 家賃収入 | 52,450 千円 | 受取利息 | 11,209 千円 | 経営指導料(営業外収益) | 12,000 千円 | 役員報酬 | 63,600 千円 | 給与手当 | 73,450 | 報酬料金 | 68,633 | 支払手数料 | 60,008 | 採用関連費 | 53,528 | 研修費 | 38,283 | 地代家賃 | 22,603 | 通信費 | 10,175 | 法定福利費 | 15,860 | 賞与 | 11,212 | 租税公課 | 8,368 | 減価償却費 | 6,205 | 退職給付費用 | 233 | <p>1. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">79,619 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃収入</td> <td style="text-align: right;">109,769 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">委嘱手数料収入</td> <td style="text-align: right;">900 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,036 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">129,991 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は1.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式報酬費用</td> <td style="text-align: right;">72,312 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">66,968</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">報酬料金</td> <td style="text-align: right;">56,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">17,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table> <p>3. .</p> <p>4. .</p> <p>5. 新株予約権戻入益は、第2回新株予約権の期間満了及び消却によるものです。</p> <p>6. .</p> <p>7. .</p> <p>8. .</p> <p>9. .</p> <p>10. .</p> <p>11. .</p> | 経営指導料 | 79,619 千円 | 家賃収入 | 109,769 千円 | 委嘱手数料収入 | 900 千円 | 受取利息 | 23,036 千円 | 受取配当金 | 129,991 千円 | 株式報酬費用 | 72,312 千円 | 支払手数料 | 66,968 | 報酬料金 | 56,950 | 役員報酬 | 42,150 | 給与手当 | 17,812 | 減価償却費 | 352 |
| 経営指導料 | 36,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃収入 | 52,450 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 11,209 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料(営業外収益) | 12,000 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 63,600 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 73,450 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬料金 | 68,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 60,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用関連費 | 53,528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研修費 | 38,283 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 22,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 10,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 15,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 11,212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 租税公課 | 8,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 6,205 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営指導料 | 79,619 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 家賃収入 | 109,769 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委嘱手数料収入 | 900 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 23,036 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 129,991 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式報酬費用 | 72,312 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 66,968 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬料金 | 56,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 42,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 17,812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 352 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | 当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------------------------|------------------|----|------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|-----------|--------|----------|----|-----------|--|----|----|----|---------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|------------------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|----|-----------|
| <p>12. 固定資産除却損については、臨時償却を行ったソフトウェアで販売計画の見直しによって販売機会を逸失したと判断したことによります。</p> <p>13. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（24百万円）を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機器販売</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物附属設備及び工具器具備品について帳簿価額を社内見積り額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">22,955 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,022 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,977 千円</td> </tr> </table> <p>14.</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 機器販売 | 建物附属設備 | 東京都新宿区 | その他事業 | 工具器具備品 | 東京都新宿区 | 建物附属設備 | 22,955 千円 | 工具器具備品 | 2,022 千円 | 合計 | 24,977 千円 | <p>12.</p> <p>13. 当社は、当事業年度において、以下の有形固定資産及び無形固定資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失（15百万円）を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">機器販売 その他事業</td> <td style="text-align: center;">建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区 東京都中央区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>機器販売その他事業につきまして、2期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及び営業キャッシュ・フローが継続してマイナスになる見込みであるため、この事業に使用している建物附属設備、工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を社内見積り額に基づいて算出した使用価値まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,791 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,768 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,601 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,160 千円</td> </tr> </table> <p>14. 当社は、チャン斯拉ボ株式会社及び株式会社チャンスイットに対し、債務不存在確認請求訴訟を提起しておりましたが、平成20年12月26日付和解合意が成立したことにより計上したものであります。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 機器販売 その他事業 | 建物附属設備 | 東京都新宿区 東京都中央区 | 工具器具備品 | 東京都新宿区 東京都中央区 | ソフトウェア | 東京都新宿区 東京都中央区 | 建物附属設備 | 6,791 千円 | 工具器具備品 | 1,768 千円 | ソフトウェア | 6,601 千円 | 合計 | 15,160 千円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機器販売 | 建物附属設備 | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他事業 | 工具器具備品 | 東京都新宿区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 22,955 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2,022 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24,977 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機器販売 その他事業 | 建物附属設備 | 東京都新宿区 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 東京都新宿区 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 東京都新宿区 東京都中央区 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物附属設備 | 6,791 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,768 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 6,601 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,160 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80,000 | - | - | 80,000 |
| 合計 | 80,000 | - | - | 80,000 |

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 80,000 | 160 | 80,000 | 160 |
| 合計 | 80,000 | 160 | 80,000 | 160 |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加160株は、端株の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少80,000株は、株式交換時に充当したことによる減少であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|--------|---|---|---|--------|---|---|---|----|---|---|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|----------|----------|----------|---------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|---|---|---|--------|---|---|---|----|---|---|---|-----|------|-----|------|----|------|--------|------|----------|------|---------|------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,293 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">883 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | - | - | - | ソフトウェア | - | - | - | 合計 | - | - | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 支払リース料 | 9,293 千円 | 減価償却費相当額 | 4,663 千円 | 支払利息相当額 | 883 千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 工具器具備品 | - | - | - | ソフトウェア | - | - | - | 合計 | - | - | - | 1年内 | - 千円 | 1年超 | - 千円 | 合計 | - 千円 | 支払リース料 | - 千円 | 減価償却費相当額 | - 千円 | 支払利息相当額 | - 千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 9,293 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,663 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 883 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式、関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成19年12月31日) | 当事業年度 (平成20年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税否認 | 548 千円 | 1,189 千円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 54,782 | 59,410 |
| その他有価証券評価差額 | | 10,587 |
| 減価償却超過額 | | 13,831 |
| 関係会社株式評価損否認 | | 243,397 |
| 繰越欠損金 | 620,395 | 424,778 |
| 繰延税金資産小計 | 675,726 | 753,196 |
| 評価性引当額 | 675,726 | 753,196 |
| 繰延税金資産合計 | | |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額 | 980 | |
| 繰延税金負債合計 | 980 | |
| 繰延税金資産の純額 | | |
| 繰延税金負債の純額 | 980 | |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。

| (前事業年度) | (当事業年度) |
|------------------------------|------------------------------|
| 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。 | 当期は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。 |

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

新設分割

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社 B B H (平成19年7月1日に株式会社ビジネスバンクコンサルティングから商号変更)における
コンサルティング事業、機器販売・その他事業

企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社(新設会社)が承継する新設分割

結合後企業の名称

株式会社ジェクシードコンサルティング

取引の目的を含む取引の概要

新設分割の目的

株式会社 B B H が、持株会社機能に特化し、経営の効率化と機動性をより一層重視し、B B H グループ
の連結経営による企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制に移行することといたしました。

新設分割の日

平成19年7月2日

(2)実施した会計処理の概要

共同支配下の取引として、承継させた資産及び負債は、移転前日に付された適正な帳簿価額を引き継がせ、
その資産及び負債の差額を子会社株式として処理しました。

分割により承継させた資産・負債の金額

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 533,908千円 |
| 固定資産 | 156,185千円 |
| 合計 | 690,093千円 |

| | |
|------|-----------|
| 流動負債 | 498,059千円 |
| 固定負債 | 112,034千円 |
| 合計 | 610,093千円 |

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社 Symphony Max
事業の内容 システムコンサルティング事業

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループでは、ERPに依らないシステム対応やシステム構築、またアプリケーションサーバー構築
・保守といったニーズにより幅広く対応するため、更なるサービス拡充を目指しております。

株式会社 Symphony Max は、ITに関連するサービスや技術に長けており、コンサルティングメ
ニューをより充実することが可能と判断したためであります。

(3)企業結合日

平成20年5月1日

(4)企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

| | |
|-----------|-------------------|
| 企業結合の法的形式 | 株式交換 |
| 結合後企業の名称 | 株式会社 Symphony Max |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 株式会社 Symphony Max の普通株式 238,140千円
取得原価 238,140千円

3. 株式の種類別の交換比率、その算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1)株式の種類別交換比率

株式会社 B B H 普通株式 1 株 : 株式会社 Symphony Max 普通株式 2,100 株

(2)株式交換比率の算定方法

株式会社 B B H は、北井公認会計士事務所を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、
その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3) 交付した株式数及びその評価額

| | |
|------------|---|
| 交付株式数 | 1,470,000株 (新株発行1,390,000株、自己株式80,000株) |
| 交付した株式の評価額 | 238,140千円 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 154.31 円 | 1株当たり純資産額 62.56 円 |
| 1株当たり当期純損失金額 70.48 円 | 1株当たり当期純損失金額 95.06 円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益(損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益(損失)(千円) | 356,023 | 814,679 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(損失)(千円) | 356,023 | 814,679 |
| 期中平均株式数(株) | 5,051,145 | 8,569,967 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第1回新株予約権 17,600株 第2回新株予約権 312,000株 第3回新株予約権 1,478,100株 | 第3回新株予約権 1,478,100株 第4回新株予約権 1,000,000株 第5回新株予約権 400,000株 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スター・キャピタル・パートナーズ株式会社との資本業務提携および持分法適用会社の異動

当社は、平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の実施する第三者割当増資の引受および同社との業務提携契約を締結することを決議し、同社が当社の持分法適用会社となりました。

(1)資本業務提携の目的

当社は、当社グループのコンサルティング事業のサービスラインアップの拡充を目的として、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の株式の一部を取得し、資本業務提携を行います。スター・キャピタル・パートナーズ株式会社は主にベンチャー企業のIR(投資家向け広報)コンサルティングに強みを持っており、今回の業務提携により、当社グループの提供するコーポレートアドバイザーサービスに同社のIRコンサルティングを加え、より多角的にクライアント企業を支援できる体制が構築できるものと考えております。

また、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務においても、同社との案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供を通じて一層のサービス強化が見込まれるものと考えております。

(2)資本業務提携の内容

当社は、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社が平成20年1月8日付で実施した第三者割当増資に応じ、株式200株(増資後発行済株式総数25%)を取得いたしました。また、平成20年1月に開催いたしました同社臨時株主総会において当社連結子会社株式会社ビジネスバンクパートナーズ取締役宮崎一成が社外取締役に就任し、IPO支援、M&A・企業再生コンサルティングや投資事業組合の運営業務における案件情報の交換、営業協力、ノウハウの相互提供をはじめとする業務提携を推進しております。

(3)持分法適用会社となるスター・キャピタル・パートナーズ株式会社の概要(平成19年12月25日現在)

| | |
|---------------|--|
| 商号 | スター・キャピタル・パートナーズ株式会社 |
| 本店所在地 | 東京都渋谷区代官山町20-23 |
| 代表者の氏名 | 林 慎一(はやし しんいち) |
| 設立年月日 | 平成16年3月26日 |
| 事業の内容 | IRコンサルティング事業、IPOコンサルティング事業、インベストメント・バンキング事業 |
| 事業年度末日 | 3月31日 |
| 従業員数 | 6名 |
| 資本金の額 | 30百万円 |
| 大株主の構成および所有割合 | 株式会社イー・ホールディングス 600株 保有比率100% (平成19年12月25日現在) |
| 売上高 | 106百万円(平成19年3月期実績) |
| 当社との関係 | 平成19年12月25日現在、取引関係、資本関係、人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。 |

(4)第三者割当増資引受の概要

| | |
|-----------|----------------|
| 取得株式の種類 | 普通株式 |
| 取得株式数 | 200株 |
| 取得価額 | 1株あたり50,000円 |
| 取得価額の総額 | 10,000,000円 |
| 異動前の所有株式数 | 0株(保有割合 0%) |
| 異動後の所有株式数 | 200株(保有割合 25%) |
| 申込期日 | 平成20年1月8日 |
| 払込期日 | 平成20年1月8日 |

2. 子会社の異動（取得）に関して

平成20年2月18日開催の当社取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し、子会社とすることに、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 子会社となる会社の概要

| | |
|--------|---------------------------|
| 商号 | 株式会社夢真キャピタル |
| 本店所在地 | 東京都港区西新橋一丁目2番9号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 山本 勉 |
| 設立年月日 | 平成12年4月 |
| 資本金 | 20,000,000円（平成20年2月18日現在） |
| 事業の内容 | 投資事業組合の運営（ベンチャーキャピタル）、その他 |
| 決算期 | 9月30日 |
| 従業員数 | 1名（平成20年1月20日現在） |

(2) 異動の前後における子会社の議決権の数及び議決権の総数に対する割合

| | （異動前） | （異動後） |
|-------------------------------|--------------------|--------------------|
| 当社所有議決権数 （当社所有株式数） | 0個 （0株） | 1,400個 （1,400株） |
| 議決権の総数 （発行済み株式数） | 1,400個 （1,400株） | 1,400個 （1,400株） |
| 議決権の総数に対する割合 （発行済株式に対する割合） | 0% （0%） | 100.0% （100.0%） |

(3) 異動の内容及びその年月日

| | |
|-------|---|
| 内容 | 株式会社夢真ホールディングス（大証ヘラクレス：2362）より、株式譲渡契約により1,400株（発行済株式総数の100.0%）を取得致しました。 |
| 異動年月日 | 平成20年2月18日 |

(4) 取得金額

株式取得金額 45,000,200円

(5) 取得の目的

当社グループでは、子会社である株式会社ビジネスバンクパートナーズを中核として、M & A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスを行っております。一方、夢真キャピタルはベンチャー企業への投資を主とするベンチャーキャピタル事業を行っております。

このたび、同社株式を100%取得することにより、M & A、事業再生、IPOコンサルティング、フィナンシャルアドバイザーサービスに加えて、ファンド運営事業の拡充も図っていきます。

当社グループは今後も、クライアント企業に対するワンストップ・コンサルティングサービスを実現するグループを目指してサービスの拡充を行っていきます。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 社債の早期償還

当社は、平成21年1月15日に開催された取締役会において、平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を平成21年1月30日に実行することについて決議し、同日償還を実行いたしました。

(1) 第2回無担保社債の早期償還の理由

当該社債については、従前より金利負担の軽減およびバランスシートの改善を目的に早期償還を検討しておりました。本社債については、平成20年12月24日に株式会社中野サンプラザからの配当金が入金となったことから、早期償還することと致しました。

(2) 第2回無担保社債の償還の内容

社債名称

株式会社ビジネスバンクコンサルティング第2回無担保社債
（株式会社りそな銀行保証付および適格機関投資家限定）

社債の総額

金7億円

従来の償還期日

平成21年8月25日

買入額

額面100円につき金100.41円

(3) 償還の原資について

平成20年12月24日付「当社持分法適用関連会社である株式会社中野サンブラザからの配当金の入金完了のお知らせ」にてご説明させていただいておりますとおり、同日625百万円の配当金を受け取りました。当該社債の原資と致しましては、この配当金の受取と一昨年（平成19年10月24日）の増資によるものでございます。なお、平成19年10月24日付「第三者割当による新株式発行及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」でご説明させていただいた資金調達の使用の内、M & Aに充当する予定であった資金の一部について手許資金として残ったため、今回の原資とさせていただきます。

(4) 業績に与える影響

今回の早期償還により、当該社債にかかる金利負担が無くなります。また有利子負債の減少により、バランスシートが改善され、自己資本比率が増大いたします。なお、本日現在での有利子負債は、りそな銀行からの借入金150百万円（平成21年1月31日現在）のみとなっております。

2. 当社元代表取締役及び当社取締役に対する訴訟の提起

当社は、株式会社アーティストハウスホールディングスとの一部取引において、取締役会の決議を経ずに取引行為を行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

主位的請求

善管注意義務違反に基づく損害賠償請求（1億3,000万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

予備的請求

利益供与に基づく返還請求（1億2,750万円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

3. 当社元代表取締役及び当社元取締役に対する訴訟の提起

当社は、共同不法行為により賃金の支払いを行ったとして、平成21年3月23日に当社元代表取締役及び当社元取締役2名に対し、損害賠償請求訴訟を提起いたしました。

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年3月23日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 B B H

本店所在地 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

訴訟における代表者 当社監査役 宮崎 吾郎

(3) 請求内容

共謀による共同不法行為、善管注意義務違反、不当利得に基づく損害賠償請求（3,239万2,945円及びこれに対する訴状送達日の翌日から支払済みに至るまでの年5分の割合による金員）

4. 当社に対する訴訟の提起

当社は、平成21年4月15日付けで東京地方裁判所において、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。

（訴訟送達日は平成21年4月24日）

(1) 訴訟が提起された裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成21年4月15日

(2) 訴訟を提起した者

名称 株式会社 N S P

本店所在地 東京都中野区中野四丁目1番1号

訴訟における代表者 清算人 大島 浩道

(3) 請求内容

平成17年8月1日締結の契約についてリース物件たる「会計システム」が存せず、双方の代表者が同一人物であることを利用し、株式会社 B B H に不当な利益を生じさせる架空取引であるので、以下を請求するものである。

主位的請求

株式会社 B B H は、株式会社 N S P に対し、4,729万7,250円及びこれに対する年6分の割合（平成17年8月1日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用は B B H の負担とする。

予備的請求

本件取引が不法行為にあたらなくとも、リース物件たる「会計システム」が存せず、株式会社B B Hに利得を保持する理由が無いため、不当利得返還請求として、株式会社B B Hは、株式会社N S Pに対し、4,729万7,250円に対する年6分の割合（契約の解除日である平成19年7月31日から支払済みまで）による金員を支払え。なお、訴訟費用はB B Hの負担とする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|--------------------------|---------|------------------|
| | | エース交易株式会社 | 268,800 | 90,048 |
| | | 株式会社中野サンプラザ | 10,000 | 4,991 |
| | | スター・キャピタル・パートナーズ 株式会社 | 200 | 0 |
| | | 計 | 279,000 | 95,039 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|------------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 48,764 | 7,111 | 125 | 55,750 | 55,750 | 7,111 (6,791) | 0 |
| 工具器具備品 | 10,828 | 1,800 | 7,189 | 5,439 | 5,439 | 1,800 (1,768) | 0 |
| 有形固定資産計 | 59,592 | 8,911 | 7,314 | 61,190 | 61,190 | 8,911 (8,559) | 0 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 382 | 6,035 | - | 6,418 | - | 6,418 (6,321) | - |
| その他 | 613 | 280 | - | 893 | - | 280 (280) | 613 |
| 無形固定資産計 | 995 | 6,315 | - | 7,311 | - | 6,698 (6,601) | 613 |
| 長期前払費用 | 1,844 | - | 1,844 | - | - | - | - |

(注)「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | - | 6,005 | 6,005 | - | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 60 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | - |
| 普通預金 | 184,315 |
| 定期預金 | 950,685 |
| 別段預金 | 723 |
| 小計 | 1,135,724 |
| 合計 | 1,135,784 |

ロ 売掛金

該当事項はありません。

ハ たな卸資産

該当事項はありません。

ニ 関係会社短期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)ジェクシードコンサルティング | 50,000 |
| (株)ビジネスバンクパートナーズ | 90,000 |
| (株)SymphonyMax | 50,000 |
| 合計 | 190,000 |

固定資産

イ 投資有価証券

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|--------|
| エース取引(株) | 90,048 |
| (株)中野サンプラザ | 4,991 |
| スター・キャピタル・パートナーズ(株) | 0 |
| 合計 | 95,039 |

ロ 関係会社株式

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| (株)ジェクシードコンサルティング | 65,189 |
| (株)ビジネスバンクパートナーズ | 5,760 |
| (株)レイズキャピタルマネジメント | 45,000 |
| (株)SymphonyMax | 9,014 |
| 合計 | 124,963 |

流動負債

イ 買掛金

該当事項はありません。

ロ 未払金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------------|---------|
| チャンスラボ(株) | 50,077 |
| (株)チャンスイット | 48,923 |
| 大有ゼネラル監査法人 | 9,975 |
| (株)ジェクシードコンサルティング | 8,040 |
| ジョーンズ・デイ法律事務所 | 5,344 |
| その他 | 12,962 |
| 合計 | 135,322 |

ハ 短期借入金

該当事項はありません。

ニ 一年以内返済予定長期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| (株)りそな銀行 | 100,000 |
| 合計 | 100,000 |

ホ 一年以内償還予定社債

| 銘柄 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| 第2回無担保社債 | 700,000 |
| 合計 | 700,000 |

(注)発行年月日、利率については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

固定負債

長期借入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| (株)りそな銀行 | 75,000 |
| 合計 | 75,000 |

(3)【その他】

重要な訴訟事件

1. チャンスラボ株式会社は下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社とチャンスラボ株式会社との間の営業行為に基づき当社が受領した42百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社がDBテーブルWeb化パッケージ開発費用として受領した82百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

当社が会員・広告管理システム開発費用として受領した113百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用はチャンスラボ株式会社の負担とする。

なお、当該訴訟は平成20年12月26日、東京地方裁判所より最終和解案の提示を受け、当社がチャンスラボ株式会社に訴訟和解金50百万円を支払うことで和解が成立いたしました。

2. 株式会社チャンスイットは下記の金員について、それらの支払請求をしてきておりますが、それらの支払債務はいずれも存在しないものであるため、当社は平成18年10月10日付で同社に対し、東京地方裁判所に債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

訴訟の内容

当社と株式会社チャンスイットとの間の営業行為に基づき当社が受領した42百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

株式会社チャンスイットが株式会社エーティーティー総研（現 チャンスラボ株式会社）に対し支払った240百万円に相当する金員に係る同社からの根拠の無い支払請求に対し、当社は支払義務を負わないことを確認する。

訴訟費用は株式会社チャンスイットの負担とする。

なお、当該訴訟は平成20年12月26日、東京地方裁判所より最終和解案の提示を受け、当社が株式会社チャンスイットに訴訟和解金48百万円を支払うことで和解が成立いたしました。

3. 当社は、平成18年12月28日付で東京地方裁判所において訴訟の提起を受けております。（訴状送達日は平成19年2月1日）

当社は、平成18年3月31日、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドとの間で、当社が保有していた株式会社メディカルネットバンクの株式（以下「本件株式」といいます。）をトライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに譲渡することを内容とする株式譲渡契約（以下「本件譲渡契約」といいます。）を締結しました。

ところが、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッド及び同社を実質的に支配する株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムは、本件譲渡契約の締結に際し、当社による十分な情報開示がなされていなかったなどとして、当社他2名（以下「株式会社ビジネスバンクコンサルティングら」といいます。）を被告として、本件譲渡契約の取消し又は無効及び当社の説明義務違反等を主張して、本件株式の譲渡代金及び本件譲渡契約の締結に起因する損害について、以下の損害賠償請求の訴訟を提起してきました。

主位的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、2億7,093万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して6,996万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して1億9,042万1,285円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

予備的請求

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、トライアンプ・センチュリー・インベストメント・リミテッドに対し、連帯して4億2,086万円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（株式譲渡代金分）

株式会社ビジネスバンクコンサルティングらは、株式会社ジャパン・ヘルスケア・システムに対し、連帯して、1億9,042万1,825円及びこれに対する年6分の割合による金員を支払え（その他の損害）

訴訟費用は株式会社ビジネスバンクコンサルティングらの負担とする

なお、予備的請求とは、主位的請求が裁判所に認められない場合を想定して予備的に主張するものですので、主位的請求及び予備的請求の両方が認められることはありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類(注) | 100株券、1,000株券、10,000株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日 12月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え(注) | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.bbanc.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注)「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月14日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、当該事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月10日関東財務局長に提出

平成19年3月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年12月10日関東財務局長に提出

平成20年3月28日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第45期中）（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）平成20年9月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年4月3日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくものであります。

(6) 臨時報告書

平成20年4月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づくものであります。

(7) 臨時報告書

平成20年11月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくものであります。

(8) 臨時報告書

平成21年3月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくものであります。

(9) 臨時報告書

平成21年4月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づくものであります。

(10) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年4月18日関東財務局長に提出

平成20年4月3日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(11) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年12月4日関東財務局長に提出

平成20年11月14日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 B B H

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B H及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け同社が持分法適用会社になることを決議し、平成20年1月8日付で同社株式を取得した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し子会社とすることを決議し、同日実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月30日

株式会社 B B H

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B H及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月30日付で平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を実行した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月23日付で元代表取締役及び取締役に対する損害賠償請求訴訟を提起した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月23日付で元代表取締役及び元取締役に対する損害賠償請求訴訟を提起した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月15日付で株式会社 N S Pより損害賠償請求訴訟を提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 B B H

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 岩村 浩秀 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B Hの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は平成19年12月25日開催の取締役会において、スター・キャピタル・パートナーズ株式会社の第三者割当増資を引き受け同社が持分法適用会社になることを決議し、平成20年1月8日付で同社株式を取得した。
2. 重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は平成20年2月18日開催の取締役会において、株式会社夢真キャピタルの株式を取得し子会社とすることを決議し、同日実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月30日

株式会社 B B H

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 英雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 B B Hの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 B B Hの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は営業損失、当期純損失が継続している状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月30日付で平成16年8月25日発行の第2回無担保社債の早期償還を実行した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月23日付で元代表取締役及び取締役に対する損害賠償請求訴訟を提起した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月23日付で元代表取締役及び元取締役に対する損害賠償請求訴訟を提起した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月15日付で株式会社 N S P より損害賠償請求訴訟を提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。